

第2期

石川中央 都市圏 ビジョン

令和6年3月 改訂版

金沢市 白山市 かほく市 野々市市 津幡町 内灘町

都市と自然、仕事と生活が調和する“住みやすさ”日本一の圏域
～交流と連携により、全てのひとが輝き続ける石川中央都市圏～



Kanazawa
Hakusan
Kahoku
Nonoichi
Tsubata
Uchinada


第2期

石川中央 都市圏 ビジョン


令和6年3月 改訂版

金沢市 白山市 かほく市 野々市市 津幡町 内灘町

都市と自然、仕事と生活が調和する“住みやすさ”日本一の圏域
～交流と連携により、全てのひとが輝き続ける石川中央都市圏～



Kanazawa
Hakusan
Kahoku
Nonoichi
Tsubata
Uchinada



目次

第1章 石川中央都市圏における広域連携について	1
1-1. 第2期 石川中央都市圏ビジョン策定の趣旨	1
1-2. 連携中枢都市圏の名称及び構成市町	2
(1) 連携中枢都市圏の名称	2
(2) 連携中枢都市圏の構成市町	2
1-3. 石川中央都市圏と構成市町の概要	3
(1) 圏域の概要	3
(2) 構成市町の概要	4
1-4. 計画期間	5
第2章 石川中央都市圏の現状	6
2-1. 人口動態	6
(1) 圏域の総人口の推移と将来推計人口	6
(2) 年齢別人口等	7
(3) 自然動態の推移	8
(4) 社会動態の推移	8
(5) 圏域外からの転出転入状況	9
2-2. 医療・福祉	10
(1) 医療	10
(2) 福祉	12
2-3. 教育	14
(1) 教育機関数（幼稚園等を除く）	14
(2) 高等教育機関の名称・学生数等	15
2-4. 文化・観光	17
(1) 文化・スポーツ施設	17
(2) 観光	19
2-5. 産業	21
(1) 農業・製造業・商業の状況	21
(2) 就業人口比率	22
(3) 大型商業施設の状況	23
2-6. 交通	25
(1) 交通インフラの状況	25
(2) 鉄道の利用状況	27
(3) バスの利用状況	29

2-7. 圏域を取り巻く環境の変化	30
(1) SDGs	30
(2) 経済分野の変化.....	31
(3) 社会分野の変化.....	32
(4) 環境・その他分野の変化.....	33
第3章 石川中央都市圏の将来像	34
3-1. 目指すべき将来像	34
3-2. 将来の人口目標.....	36
(1) 圏域人口の推計方法について.....	36
(2) 将来の人口目標について.....	36
第4章 連携協約に基づき推進する具体的取組	37
4-1. 施策体系	37
4-2. 具体的取組.....	39
I. 圏域全体の経済成長のけん引	39
II. 高次の都市機能の集積・強化	48
III. 圏域全体の生活関連機能サービスの向上.....	53
4-3. 成果指標	77
資料編	79
資料1. 圏域の医療機関.....	79
資料2. 圏域の高等教育機関.....	80
資料3. 圏域の主な観光地	81
資料4. 用語集.....	82

第1章 石川中央都市圏における広域連携について

1-1. 第2期 石川中央都市圏ビジョン策定の趣旨

我が国は、本格的な人口減少社会を迎えており、国立社会保障・人口問題研究所が公表した人口推計（平成29年推計）によると、我が国の総人口は2065年には約8,800万人まで減少する。人口減少とそれに伴う高齢化は、経済規模の縮小や生活水準の低下を招き、地域経済社会の持続性を危うくするおそれがある。

地方制度調査会の「2040年頃から逆算し顕在化する諸課題に対応するために必要な地方行政体制のあり方等に関する答申」（令和2年6月）においては、地域社会が、今後、様々な資源制約に直面し、住民ニーズや地域の課題が多様化・複雑化していく中であっても、住民が快適で安心な暮らしを営んでいけるようにするため、地方公共団体の広域連携を求めている。

また、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和元年12月）において、国は、連携中枢都市圏の取組の充実に向けて地方財政措置など積極的な支援を行うこととしている。

金沢市、白山市、かほく市、野々市市、津幡町、内灘町の4市2町で構成する「石川中央都市圏」においては、日本海、白山、河北潟等豊かな自然環境に恵まれるほか、加賀百万石の歴史文化が色濃く残るとともに、高等教育機関が集積するなど、全国に誇るべき独自の地域資源を有している。

平成28年3月に、圏域の4市2町は連携協約を締結するとともに、金沢市が策定した石川中央都市圏ビジョンに基づき、圏域の個性や強みを活用しながら、多様な分野の連携に取り組んできた。

平成27年3月の北陸新幹線金沢開業によって交流人口が大幅に増加した一方、令和2年以降の新型コロナウイルス感染症の拡大が、世界中のあらゆる主体の活動に影響を及ぼしているほか、ビジョンの計画期間に当たる5年の間に、社会・経済・環境の各分野において、圏域を取り巻く状況は大きく変化しており、今後も、北陸新幹線の敦賀延伸など、様々な変化が見込まれている。

令和3年度以降についても、引き続き4市2町が連携し、圏域の強みである住みやすさに磨きをかけることで、人口減少・少子高齢社会にあっても、活力ある地域経済を維持するとともに、住民が安心して快適な暮らしを営むことができる圏域の形成を目指して、本ビジョンを策定する。

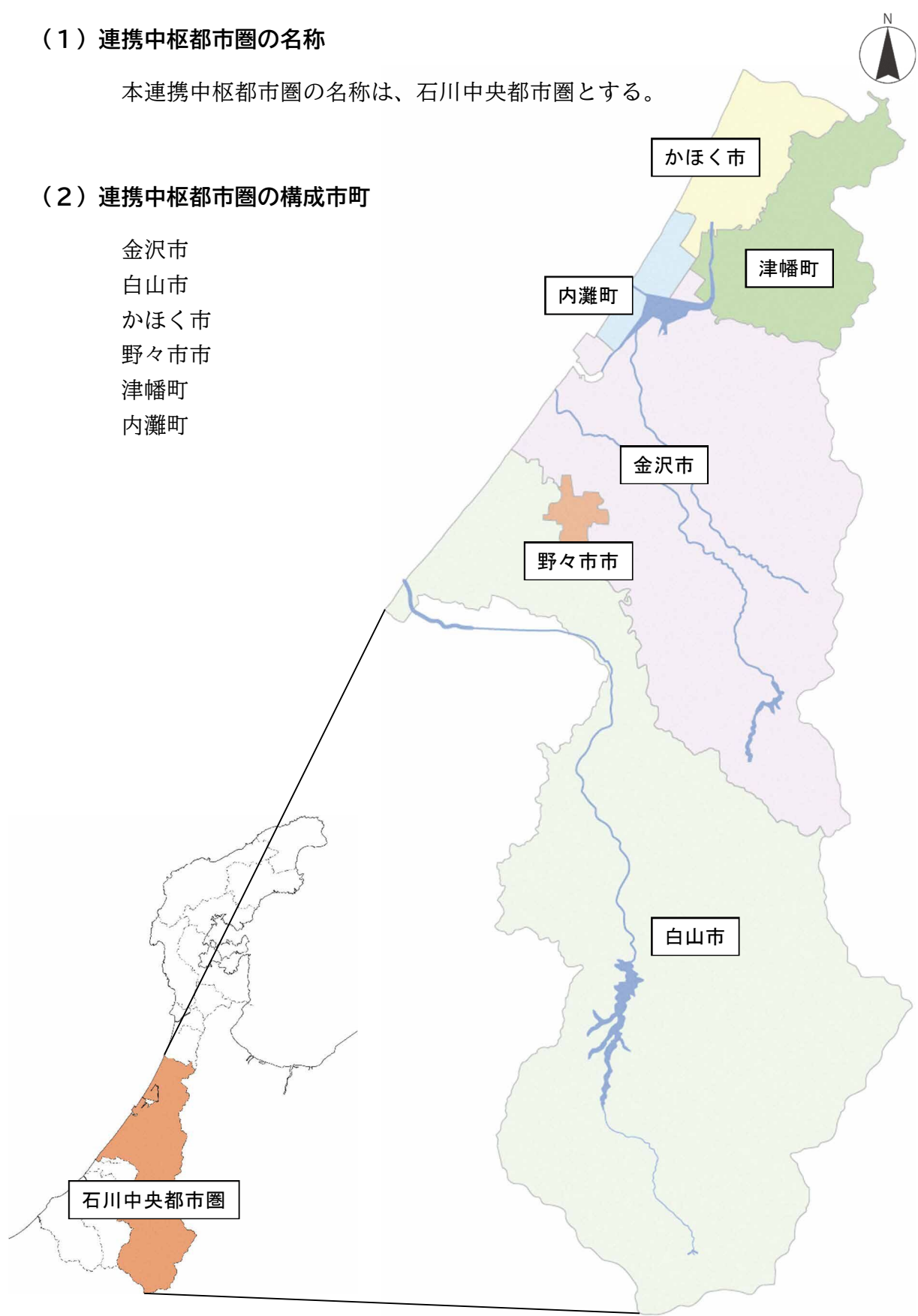
1-2. 連携中枢都市圏の名称及び構成市町

(1) 連携中枢都市圏の名称

本連携中枢都市圏の名称は、石川中央都市圏とする。

(2) 連携中枢都市圏の構成市町

- 金沢市
- 白山市
- かほく市
- 野々市市
- 津幡町
- 内灘町



1-3. 石川中央都市圏と構成市町の概要

(1) 圏域の概要

本圏域は、北陸3県のほぼ中心に位置するとともに、石川県の中央に位置し、金沢を中心に、経済、文化、行政等の諸機能が有機的に強く結ばれた圏域を構成している。

圏域面積は、約1,432km²で石川県全体の約34%を占めており、日本海に面した海岸線や霊峰白山をはじめとする山麓、豊かな森林資源、県内最大の河川である手取川、同じく県内最大の潟湖である河北潟を有するなど、豊かな自然に恵まれている。

圏域内人口は、約73万人（平成27年国勢調査）で石川県全体の約63%を占めている。石川県は人口あたりの高等教育機関数が全国1位、学生数が全国4位であり、特に、圏域内には、県内21の高等教育機関のうち19機関が立地しており、「学都」という一面を有している。

さらに本圏域は、県内の交通・物流の拠点としても重要な役割を担っており、圏域と能登半島を連携する、のと里山海道や北陸自動車道、重要港湾金沢港などが整備されている。さらに、平成27年3月から、北陸新幹線が金沢まで開通し、首都圏等とのアクセスが大幅に向上したところであり、今後さらに、国外や三大都市圏などとの広域的な交流・連携の中心的な役割を担っていくこととなる。

※高等教育機関数については、令和3年4月開学のかなざわ食マネジメント専門職大学を含む



東洋経済新報社の調査による「住みよさランキング」では、令和元年には白山市、令和2年には野々市市が、それぞれランキング1位となるとともに、本圏域内の自治体がランキング上位に度々取り上げられている。

こうしたランキングにおいては、用いられている指標の内容に留意することが必要であるものの、他圏域と比較して医療福祉、子育て、商業、財政等の指標が優れていることが評価されたものであり、本圏域の魅力を対外的に発信する際に有効である。

また、LIFULL HOME'S 総研の調査による「Sensuous City[官能都市]—身体で経験する都市；センシュアス・シティ・ランキング」（平成27年）では、金沢市は8位で、地方都市で唯一トップ10に入っている。都市的な魅力とローカルな魅力双方の充実がこの評価につながっているが、このことは本圏域全体の特徴にも当てはまるといえよう。

(2) 構成市町の概要

①金沢市（連携中枢都市）

藩政期は加賀百万石の城下町として発展し、「加賀は天下の書府なり」とも言われた金沢は、市政施行後も戦災を受けず発展を続けてきた都市である。平成8年には中核市となり、歴史や伝統を大切にしつつも革新の営みを続け、「歴史都市」「創造都市」の認定を経て、世界の「交流拠点都市金沢」の実現を目指している。



金沢駅 鼓門

②白山市

平成17年に1市2町5村が合併して誕生した県内最大の面積を有する都市である。霊峰白山から日本海まで市内全域が日本ジオパークの認定を受け、全国に誇ることができる自然環境や伝統文化、温泉郷・スキー場など観光・レクリエーション拠点を有しているほか、手取川扇状地上の地盤・水資源などを生かした工業が盛んな都市である。



白山と手取川

③かほく市

平成16年に3町が合併して誕生した都市である。石川県のほぼ中央に位置し、南北方向にのと里山海道、国道159号が走っており、県都金沢や能登方面へのアクセスに優れる都市である。世界的哲学者である西田幾多郎博士の生誕地であり、その業績を顕彰する西田幾多郎記念哲学館は、世界で唯一「哲学」の名前がついた博物館である。



西田幾多郎記念哲学館

④野々市市

古くは加賀の国の守護として富樫氏が館を置き、政治経済の中心地として栄えた。金沢工業大学と石川県立大学が立地する若年層の多い活気ある都市である。商業施設が多く立地し、市内全域をコミュニティバスが網羅する、利便性が高く生活に便利な都市である。



コミュニティバス のっティ

⑤津幡町

加賀地方、能登地方、富山県の結節点に位置し、古くから交通の要衝として発展してきた。幹線道路や鉄道網が整備されており、県都金沢へのアクセスの利便性が高い。火牛の計で有名な源平合戦の地である倶利伽羅峠や、森林セラピー基地ともなっている石川県森林公園など、豊かな歴史と自然を有する都市である。



歴史国道「北陸道倶利伽羅峠」

⑥内灘町

日本海に沿って発達した内灘砂丘上に展開している都市であり、のと里山海道により金沢と能登を結ぶ交通の要衝となっている。海岸沿いはマリンスポーツの名所として愛好家の人気を集めているほか、金沢医科大学病院が立地し、医療・福祉の充実した都市である。



サンセットブリッジ内灘

1-4. 計画期間

2021年度（令和3年度）から2025年度（令和7年度）の5年間とする。

第2章 石川中央都市圏の現状

2-1. 人口動態

(1) 圏域の総人口の推移と将来推計人口

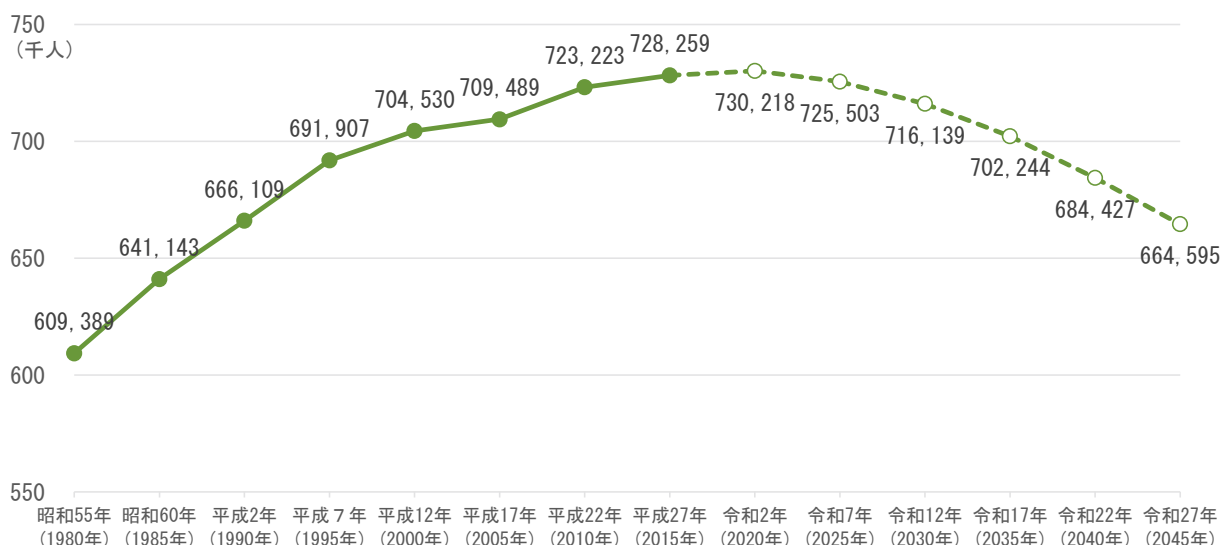
平成 27 年の国勢調査における本圏域の総人口は 728,259 人となっており、昭和 55 年から平成 27 年までの人口増加率は約 2 割となっている。野々市市と津幡町では人口増加率が 5 割を超えている一方、中山間地域や中心市街地の一部等では高齢化・人口減少が著しい地域もある。

また、国立社会保障・人口問題研究所による 5 年毎の将来推計については、令和 2 年をピークに減少傾向に転じ、令和 27 年には 664,595 人（対平成 27 年 ▲8.7%）になるとされている。実際、石川県の人口移動統計調査では、本圏域の総人口は令和元年には前年より減少しており、今後、国勢調査結果等の注視が必要である。

図表 圏域の総人口の推移と将来推計人口

(人)

	昭和55年 (1980年)	平成2年 (1990年)	平成12年 (2000年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	令和12年 (2030年)	令和22年 (2040年)	令和27年 (2045年)
圏域合計	609,389	666,109	704,530	723,223	728,259	730,218	716,139	684,427	664,595
金沢市	417,684	442,868	456,438	462,361	465,699	467,547	460,264	441,714	429,826
白山市	81,286	98,499	106,977	110,459	109,287	107,461	101,662	93,738	89,546
かほく市	34,106	34,207	34,670	34,651	34,219	33,588	31,601	29,272	28,130
野々市市	31,817	39,769	45,581	51,885	55,099	58,046	61,178	61,545	60,880
津幡町	23,682	26,078	34,304	36,940	36,968	36,645	35,331	33,320	32,103
内灘町	20,814	24,688	26,560	26,927	26,987	26,931	26,103	24,838	24,110



※実績値は各年次 国勢調査より

※白山市、かほく市の昭和 55 年から平成 12 年までの値は合併前の市町村の値を合算

※推計値は国立社会保障・人口問題研究所 平成 30 年推計より

(2) 年齢別人口等

圏域の年少人口（15歳未満）は昭和55年をピークに減少傾向にあり、生産年齢人口（15歳～64歳）も平成7年をピークに減少傾向に転じている。一方、老年人口（65歳以上）は昭和55年以降増加傾向にあり、将来的に増加することが見込まれている。

高齢化率も年々高まっており、平成27年では24.2%となっているが、将来的にさらに高まると見込まれ、令和22年には33.5%になると予測されている。

図 圏域の年齢別人口の推移と将来の見通し

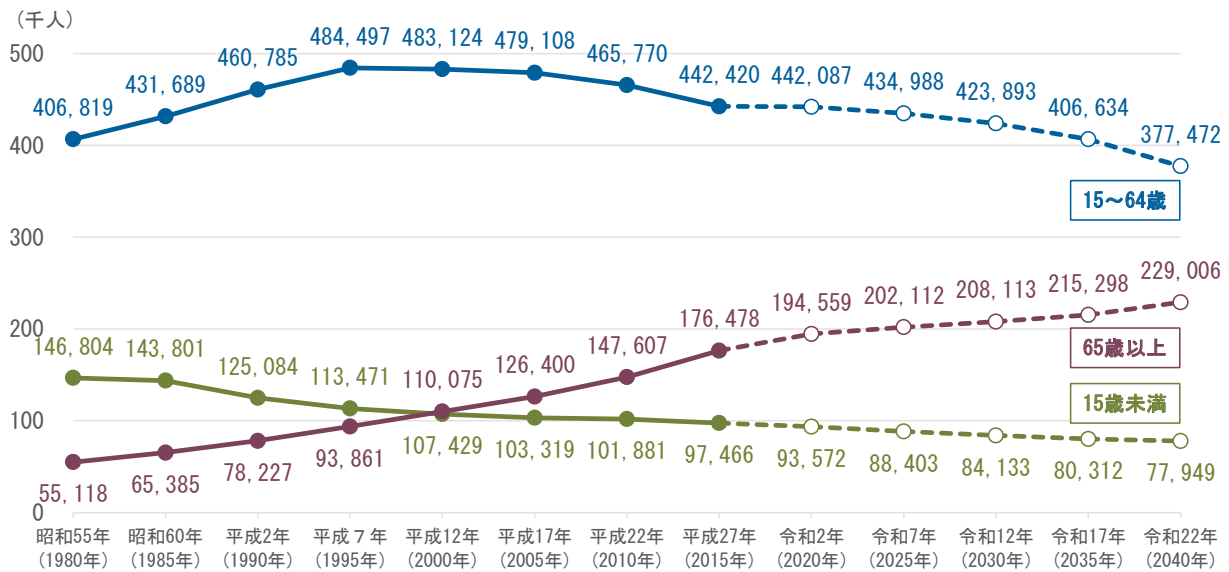
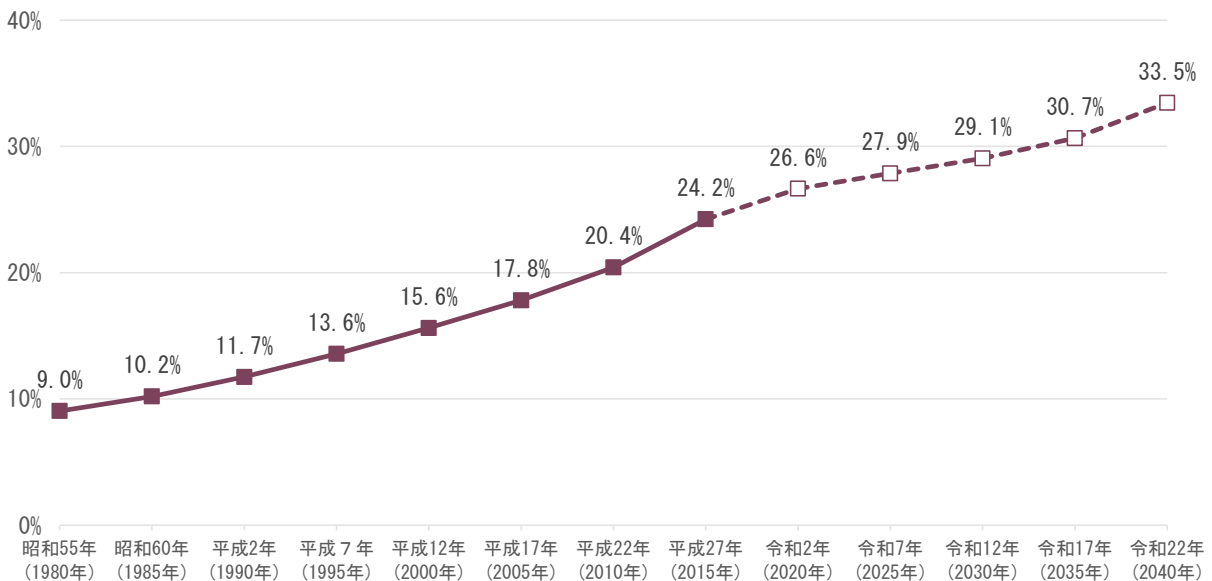


図 圏域の高齢化率の推移と将来の見通し



※実績値は各年次 国勢調査より

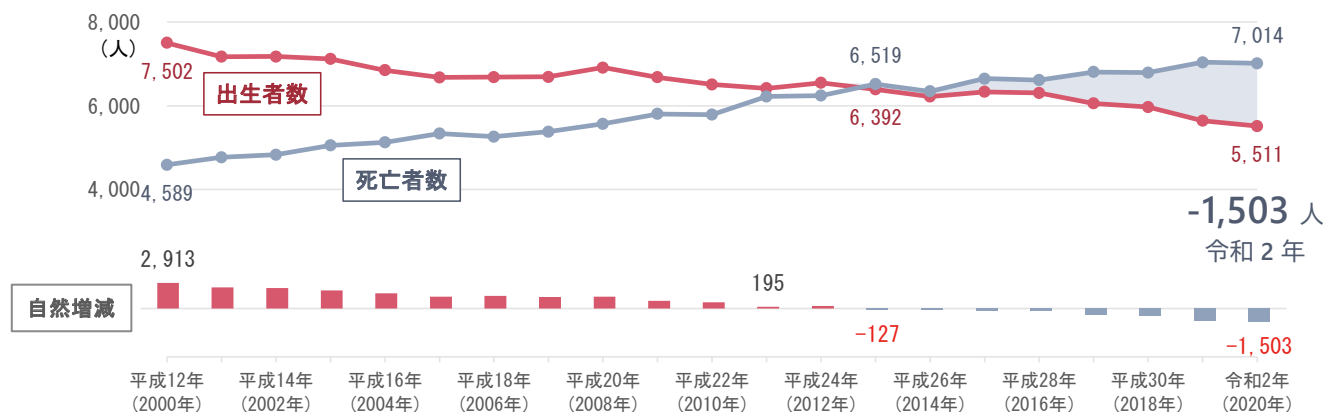
※白山市、かほく市の昭和55年から平成12年までの値は合併前の市町村の値を合算

※推計値は国立社会保障・人口問題研究所 平成30年推計より

(3) 自然動態の推移

本圏域では、出生数は減少傾向である一方、死亡数は増加傾向にある。自然増加数は平成23年以降大幅に落ち込み、平成25年以降は自然減に転じている。

図 圏域の自然動態の推移



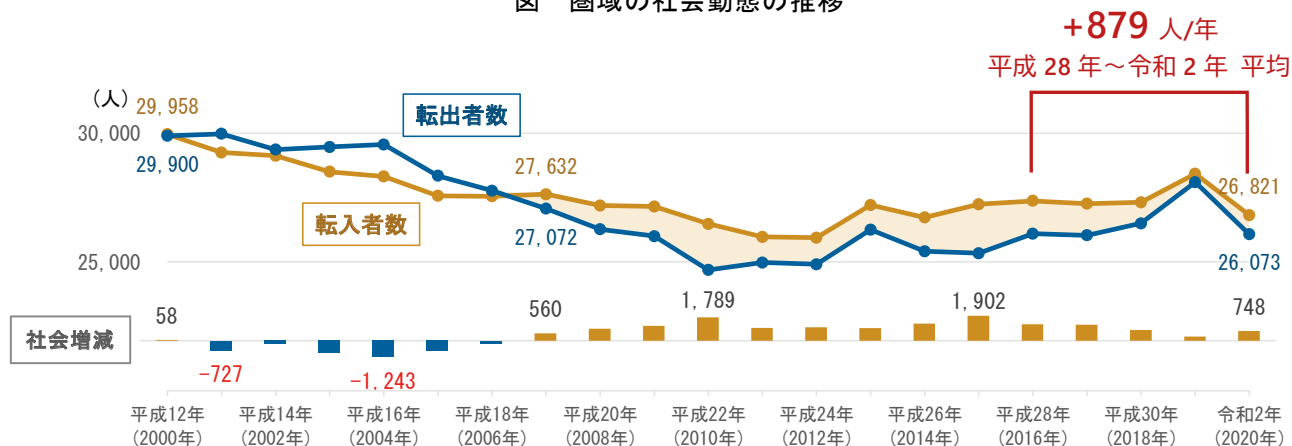
※各年次 石川県の人口と世帯より

(4) 社会動態の推移

本圏域では、平成12年～24年にかけて転入・転出ともに減少傾向であったが、平成25年以降は転入・転出とも微増傾向にあり、令和元年は26,000人台となっている。社会増加数は平成13～18年にかけてマイナスであったが、平成19年以降はプラスに転じており、近年では約900人（過去5カ年平均）の社会増となっている。

しかし、平成27年以降は社会増加数が縮小する傾向となっていることから、今後の社会動態については、特に注視していく必要がある。

図 圏域の社会動態の推移

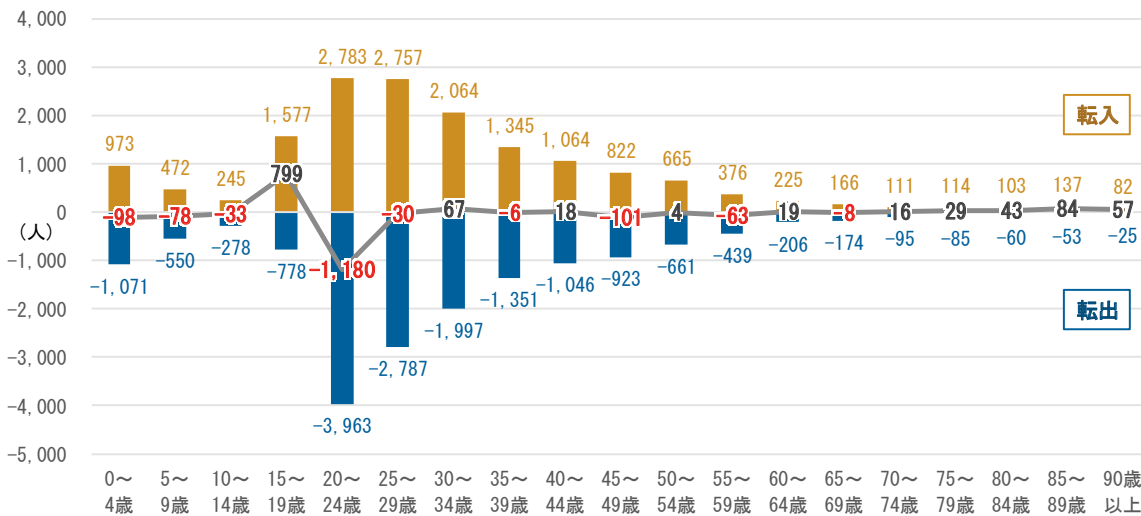


※各年次 石川県の人口と世帯より

(5) 圏域外からの転出転入状況

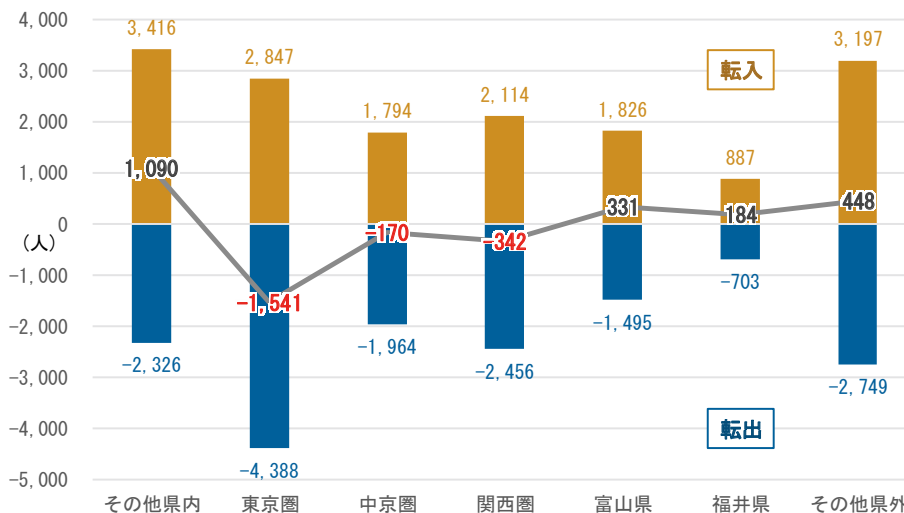
5歳ごとの年齢階級別の社会動態では「15～19歳」の転入超過、「20～24歳」の転出超過の傾向が顕著である。転出転入先の状況も含めると、県内市町や富山県、福井県などから、圏域内に集積する高等教育機関への進学のため転入超過となり、就職時において東京圏、関西圏、中京圏等への転出超過という傾向が読み取れる。

図 圏域外からの転出入状況（年齢別）



※令和元年 住民基本台帳人口移動報告より

図 圏域外からの転出入状況（転出入先別）



※令和元年 住民基本台帳人口移動報告より

東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県の計

中京圏：岐阜県、愛知県、三重県の計

関西圏：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の計

その他県外：富山県、福井県、東京圏、中京圏、関西圏以外の道県の計

2-2. 医療・福祉

(1) 医療

① 圏域内の医療施設・医師数

医療施設・医師・保健師数については、連携中枢都市である金沢市に集中している。

人口10万人あたりの病院数は、市町別では金沢市が最も多い。人口10万人あたりの病床数は、市町別では金沢医科大学病院が立地する内灘町が最も多く、金沢市が続く。

また、厚生労働省の「医療施設動態調査（令和元年）」によれば、全国における人口10万人あたりの病院数は6.6施設、病床数は1,212.1床であり、圏域はそれを上回っており、圏域の強みとして医療体制を維持していくことが求められる。

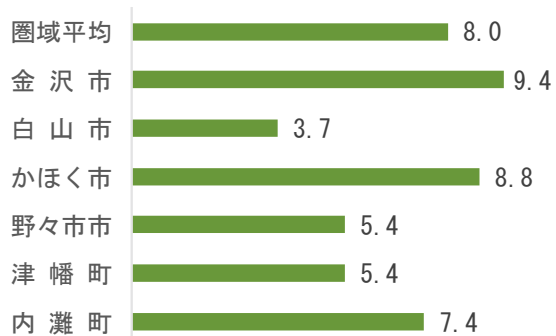
一方、圏域内の市町により病院や医師数に差が見られることから、今後、施設、医師数などが集中する金沢市を中心としながら、圏域の人口分布を考慮した連携体制の構築が必要である。

表 圏域内の医療施設・医師数

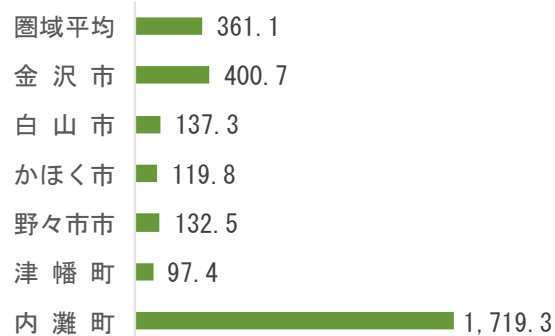
(所、床、人)

	病院				診療所				医師		保健師	
	施設数	人口10万人あたり	病床数	人口10万人あたり	施設数	人口10万人あたり	病床数	人口10万人あたり	医師数	人口10万人あたり	保健師数	人口10万人あたり
圏域合計	58	8.0	12,366	1,698.0	586	80.5	568	78.0	2,630	361.1	301	41.3
金沢市	44	9.4	9,605	2,062.5	415	89.1	434	93.2	1,866	400.7	175	37.6
白山市	4	3.7	539	493.2	66	60.4	45	41.2	150	137.3	52	47.6
かほく市	3	8.8	639	1,867.4	22	64.3	—	—	41	119.8	16	46.8
野々市市	3	5.4	529	960.1	48	87.1	89	161.5	73	132.5	26	47.2
津幡町	2	5.4	139	376.0	21	56.8	—	—	36	97.4	16	43.3
内灘町	2	7.4	915	3,390.5	14	51.9	—	—	464	1,719.3	16	59.3

人口10万人あたり病院数



人口10万人あたり医師数



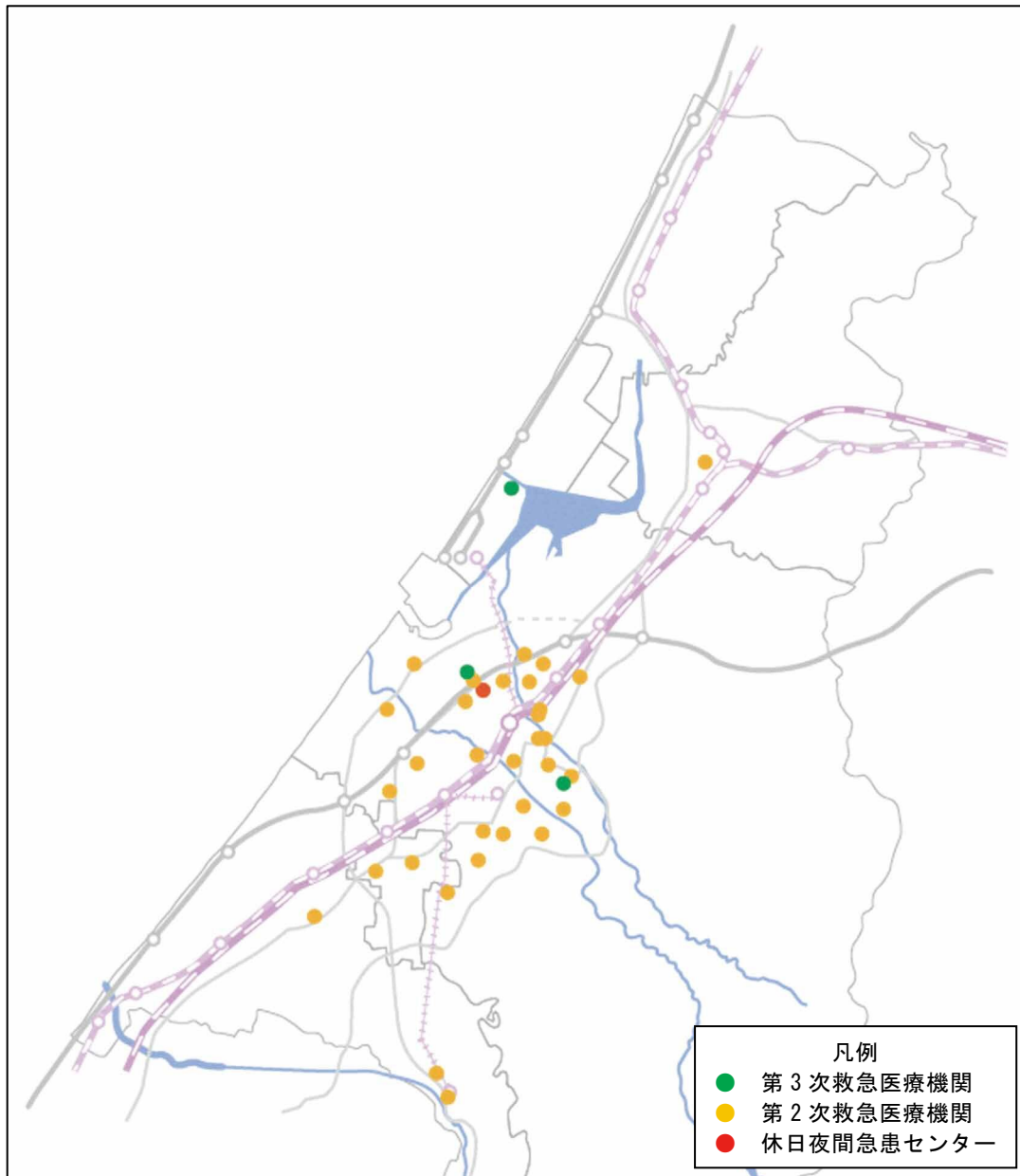
※平成30年 石川県統計書、平成27年 国勢調査より

②圏域の医療機関

圏域には、第三次救急医療機関に指定された金沢市の「石川県立中央病院」、「国立大学法人金沢大学附属病院」、内灘町の「金沢医科大学病院」など、以下の図（詳細は資料1）に示す通り救急医療、周産期医療、小児救急医療体制、災害医療に係る医療機関がある。

一方、令和元年9月、国は、再編・統合を必要とする公立・公的病院名を公表し、各地域に再編等の検討を要請しており、その中には、本圏域の「地域医療機能推進機構金沢病院」、「北陸病院」、「公立つるぎ病院」、「河北中央病院」の4病院が含まれている。現在、新型コロナウイルス感染拡大の影響から議論は延期されているが、今後、国の動向に注視していくことが必要である。

図 圏域内の救急医療機関の配置



※詳細は資料1. 圏域の医療機関を参照

(2) 福祉

① 圏域内の保育所・幼稚園等

児童・子育てに関する福祉施設について、保育所・認定こども園及び幼稚園の充足率（在園者数／定員）を見ると、保育所・認定こども園では89.8%、幼稚園では55.6%となっており、保育所・認定こども園の値については、厚生労働省の「保育所等関連状況取りまとめ（令和2年4月1日）」による充足率の全国平均92.7%と比較すると、約3%低くなっている。

また、「保育所等関連状況取りまとめ」では、現在圏域内に待機児童はいないとされており、児童・子育て福祉施設は、圏域全体としては概ね充足していると考えられるものの、子育て世代が多く居住する地区では供給が逼迫している可能性があり、また、女性活躍のさらなる進展等により将来的には施設の需要が増すことも予測されるため、これら潜在的な需要を見込みながら、待機児童ゼロを維持していくことが必要である。

表 圏域内の児童・子育て福祉施設 (施設、人)

	保育所・認定こども園			幼稚園		
	施設数	定員	在園者数	施設数	定員	在園者数
圏域合計	212	26,030	23,370	40	7,740	4,302
金沢市	129	15,216	13,784	29	5,680	3,252
白山市	35	4,181	3,834	6	1,065	689
かほく市	13	1,807	1,498	—	—	—
野々市市	16	2,325	2,075	2	430	184
津幡町	11	1,519	1,330	2	245	96
内灘町	8	982	849	1	320	81
全 国	—	289万	268万	—	—	—

※令和2年度 学校基本調査（速報値）、各市町ヒアリング結果より

②圏域内の高齢者福祉施設

高齢者などに関する福祉施設について、要介護・要支援者1千人あたりの定員を見ると、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）、介護老人保健施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（地域密着型特別養護老人ホーム）、介護医療院のいずれの施設でも全国平均を上回っているものの、今後も高齢化の進展とそれに伴う要支援・要介護者数の増加が予測されることから、施設の充足状況について注視していく必要がある。

一方、人口減少社会においては、施設サービスや介護人材などの限界も考えられることから、これらに依存するばかりではなく高齢者などを地域で支える体制づくりや、健康寿命の延伸に向けた取組の推進も必要である。

表 圏域内の高齢者福祉施設 (人)

	介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)		介護老人保健施設	
	定員	要支援・ 要介護者 1千人あたり	定員	要支援・ 要介護者 1千人あたり
圏域合計	3,009	88.0	2,035	59.0
金沢市	1,852	80.0	1,429	62.0
白山市	550	101.0	237	44.0
かほく市	180	104.0	—	—
野々市市	140	90.0	219	141.0
津幡町	190	130.0	50	34.0
内灘町	97	87.0	100	90.0
全 国	559,789	83.0	373,508	55.0
	地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護 (地域密着型特別養護老人ホーム)		介護医療院	
	定員	要支援・ 要介護者 1千人あたり	定員	要支援・ 要介護者 1千人あたり
圏域合計	775	23.0	208	6.0
金沢市	632	27.0	160	7.0
白山市	87	16.0	—	—
かほく市	56	32.0	48	28.0
野々市市	—	—	—	—
津幡町	—	—	—	—
内灘町	—	—	—	—
全 国	55,666	8.0	15,175	2.0

※介護サービス情報公表システム、
厚生労働省 介護保険事業状況報告月報より

2-3. 教育

(1) 教育機関数（幼稚園等を除く）

圏域の年少人口（15歳未満）は昭和55年をピークに減少しており、今後も減少が予測されていることから、少子化が教育に及ぼす影響を最小限に止めるため、先進事例の情報共有等を図るとともに、教育関連施設の統廃合等の対策を圏域全体で講じていくことが必要である。

また、人口10万人あたりの高等教育機関数は、本圏域では2.61機関となっており、全国平均の0.92機関と比べて約3倍の機関数となっており、「学都」の一面がうかがえる。県内全ての高等教育機関の連携による「大学コンソーシアム石川」が設立され、大学などの高等教育機関への進学を後押しする活動も盛んに行われていることから、教育環境の充実と教育水準の向上、卒業生の圏域への定着に向けて、これら機関と連携した取組の検討なども必要である。

表 圏域内の教育機関

(機関)

	小学校		中学校		高等学校	
	機関数	人口 10万人 あたり	機関数	人口 10万人 あたり	機関数	人口 10万人 あたり
圏域合計	102	14.0	48	6.6	27	3.7
金沢市	56	12.0	29	6.2	20	4.3
白山市	19	17.4	10	9.2	4	3.7
かほく市	6	17.5	3	8.8	—	—
野々市市	5	9.1	2	3.6	1	1.8
津幡町	9	24.3	2	5.4	1	2.7
内灘町	7	25.9	2	7.4	1	3.7

表 圏域内の高等教育機関

(機関)

	高等教育機関	
	機関数	人口 10万人 あたり
圏域合計	19	2.61
石川県	21	1.82
全 国	1,170	0.92

※令和元年度 学校基本調査、平成27年 国勢調査より

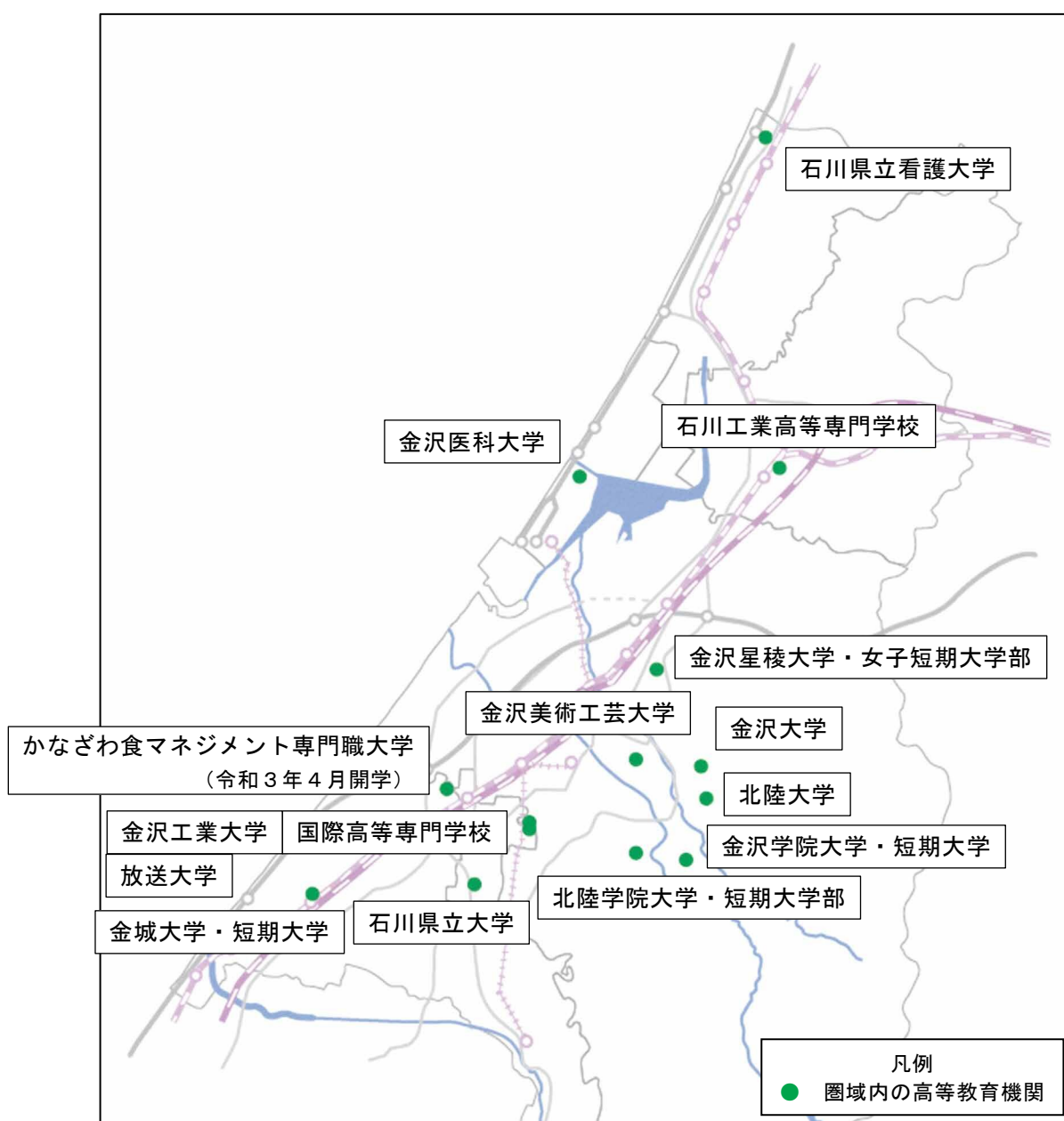
(2) 高等教育機関の名称・学生数等

圏域には、県内にある高等教育機関 21 校（大学 13 校、大学院大学 1 校、専門職大学 1 校、短期大学 4 校、高等専門学校 2 校）のうち、19 校（約 9 割）が立地しており、高等教育機関の集積性が特徴の一つとなっている。

一方、我が国の 18 歳人口の減少などが予測される中、今後、少子化が高等教育機関の進学や運営に多大な影響を及ぼすことが懸念されるため、国などの動向を注視しながら、今後も産学官連携に向けた体制の強化などに取り組む必要がある。

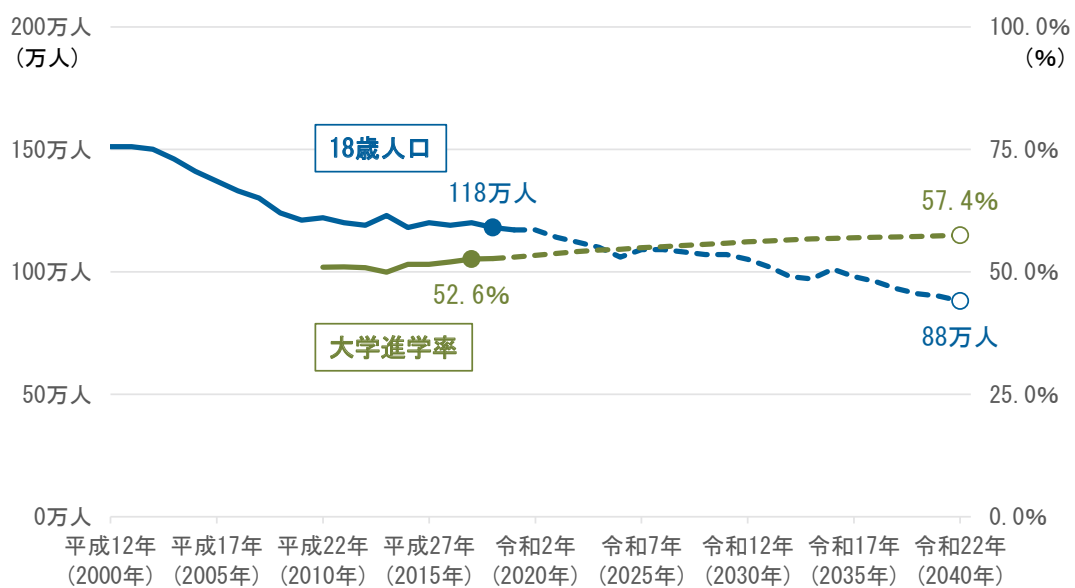
※高等教育機関数については、令和 3 年 4 月開学のかなざわ食マネジメント専門職大学を含む

図 圏域内の高等教育機関の配置



※詳細は資料 2. 圏域の高等教育機関を参照

図 18歳人口と大学進学率の推移



※実績値は各年次 学校基本調査より

※推計値は国立社会保障・人口問題研究所 平成29年推計より

2-4. 文化・観光

(1) 文化・スポーツ施設

圏域には、文化施設として図書館が15施設、博物館が13施設ある。

図書館の登録者数は357,600人と、圏域人口の49.1%となっており、これは全国平均の41.8%と比べて約7%高く、読書や学習が盛んで図書館の利用が根付いた圏域であることがうかがえる。

一方、スポーツ施設については、野球場、ソフトボール場、球技場や体育館が多く立地しているが、市町によって施設数に差が見られる。

今後は、住民の多様な学習機会の創出や健康増進などに寄与するよう各施設の機能の充実を図るとともに、圏域で暮らす住民の利便性向上を目指し、施設の相互利用を促す取組が必要である。

表 圏域内の文化施設 (施設、冊、人)

	図書館			博物館
	施設数	蔵書冊数	登録者数	
圏域合計	15	2,742,000	357,600	13
金沢市	6	1,584,000	190,800	9
白山市	5	559,000	60,100	3
かほく市	1	160,000	18,100	1
野々市市	1	174,000	53,000	—
津幡町	1	135,000	22,100	—
内灘町	1	130,000	13,500	—

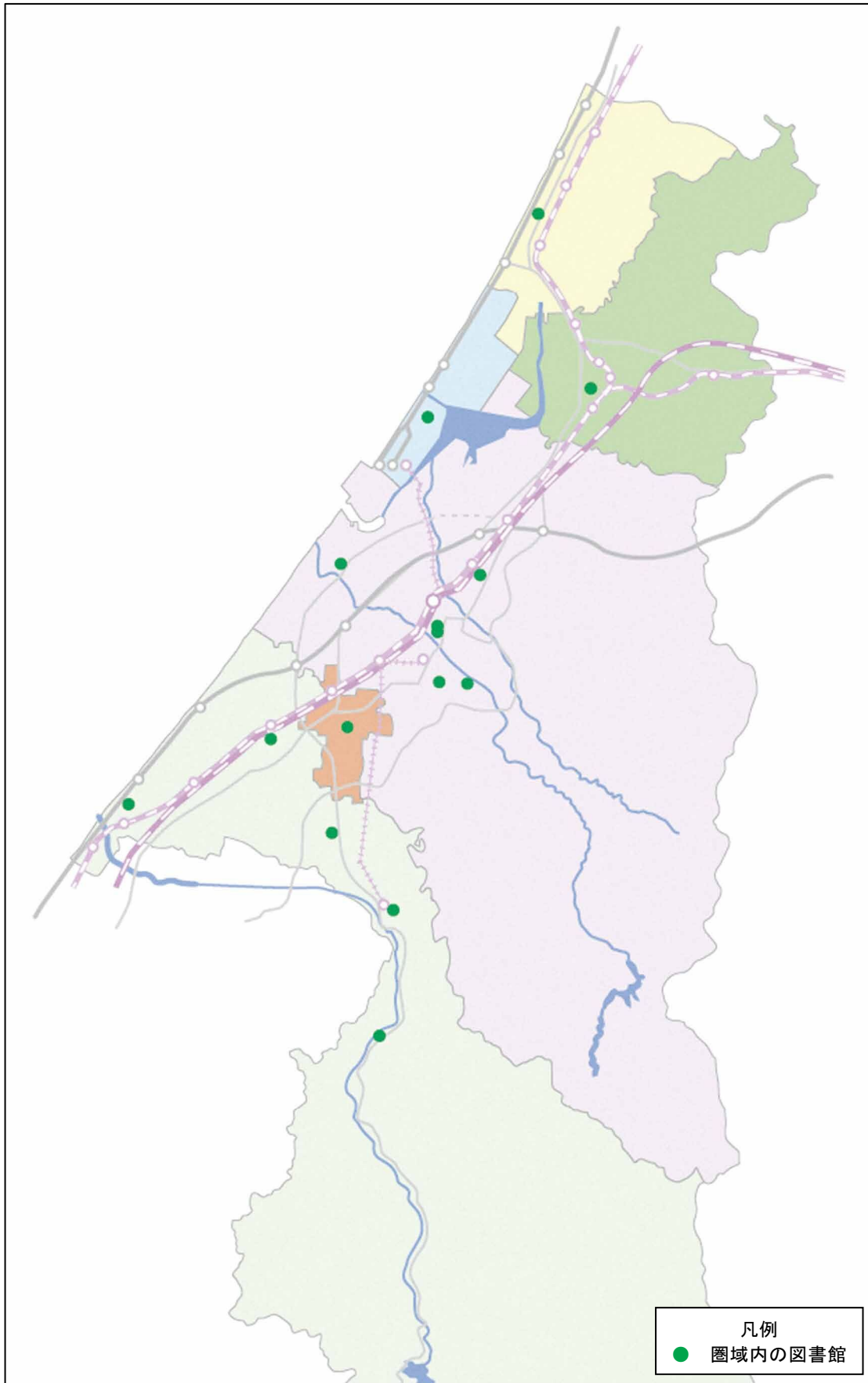
表 圏域内のスポーツ施設 (施設)

	陸上競技場	体育館	プール	野球・ソフト 球技場
圏域合計	7	55	27	56
金沢市	3	19	10	32
白山市	1	15	10	7
かほく市	1	11	2	4
野々市市	—	2	4	6
津幡町	1	5	—	5
内灘町	1	3	1	2

	テニスコート	武道場	ゲートボール コート	スキー場
圏域合計	31	18	11	6
金沢市	10	2	5	1
白山市	13	7	3	5
かほく市	1	3	—	—
野々市市	2	2	1	—
津幡町	3	2	2	—
内灘町	2	2	—	—

※図書館に関する値は、(公社)日本図書館協会 日本の図書館 2019 より
博物館～スキー場の値は、令和2年版 石川県市町要覧より

図 圏域内の図書館の配置



(2) 観光

圏域における発地別観光入り込み客数の割合は、県内が約3割、県外が約7割となっている。県外発地別の内訳では、平成27年の北陸新幹線金沢開業などにより首都圏が2割を超えて最も多い。

また、金沢市内における宿泊者数を見ると、国内客、外国人客とも令和元年は平成27年以降最も多くなっており、令和2年初頭からの新型コロナウイルス感染拡大まで、インバウンドを含む圏域への観光が盛況であったことがわかる。

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、世界的に観光産業が大きく落ち込み、今後の見通しも不透明な状況にあるが、引き続き、圏域における観光資源の連携強化を図りながら魅力を発信し、感染状況に留意しながら、マイクロツーリズムを含め、各方面から観光客を誘客する方策の検討が必要である。

表 発地別観光入り込み客数

(千人)

	県内	合計	県外					その他
			富山県	福井県	首都圏	関西圏	中京圏	
圏域合計	3,752	7,892	429	340	2,447	1,196	937	2,542
金沢地域	3,268	7,408	390	289	2,365	1,083	801	2,479
白山地域	484	484	39	51	82	113	136	63

図 発地別観光入り込み客数の構成比

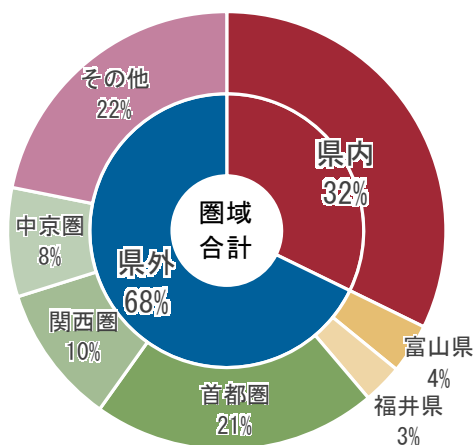
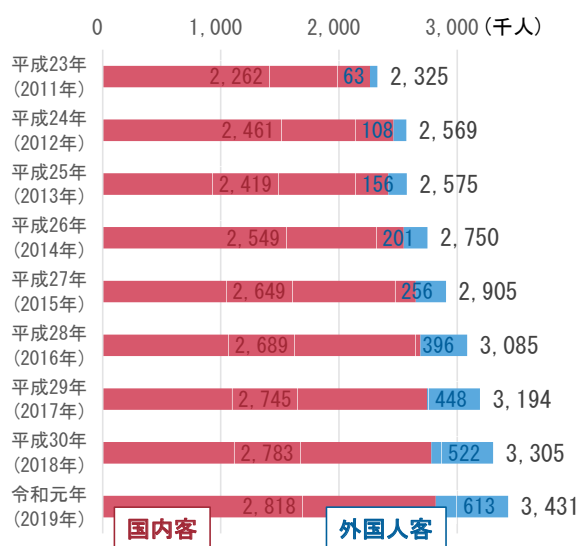


図 宿泊客数の推移（金沢市内）



※令和元年 統計からみた石川県の観光、令和元年 金沢市観光調査結果報告書より

「金沢地域」は金沢市、かほく市、野々市市、津幡町、内灘町と白山市のうち旧松任市、旧美川町を含む範囲

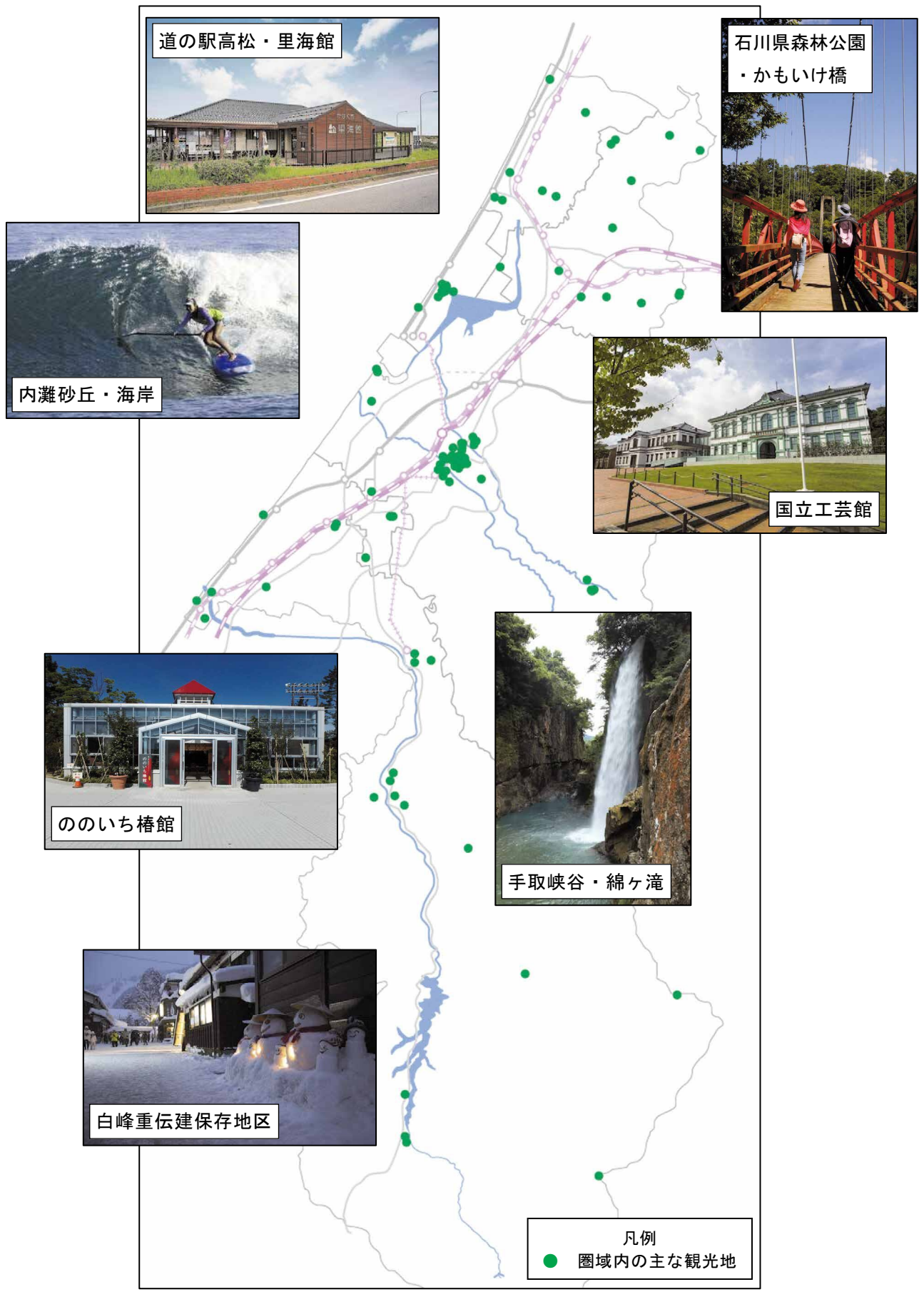
「白山地域」は白山市のうち旧鶴来町、旧河内村、旧鳥越村、旧吉野谷村、旧尾口村、旧白峰村を含む範囲

「首都圏」は東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、栃木県、茨城県、群馬県

「関西圏」は大阪府、京都府、兵庫県、和歌山県、奈良県、滋賀県

「中京圏」は愛知県、岐阜県、静岡県、三重県

図 圏域内の主な観光地の配置



※詳細は資料3. 圏域の主な観光地を参照

2-5. 産業

(1) 農業・製造業・商業の状況

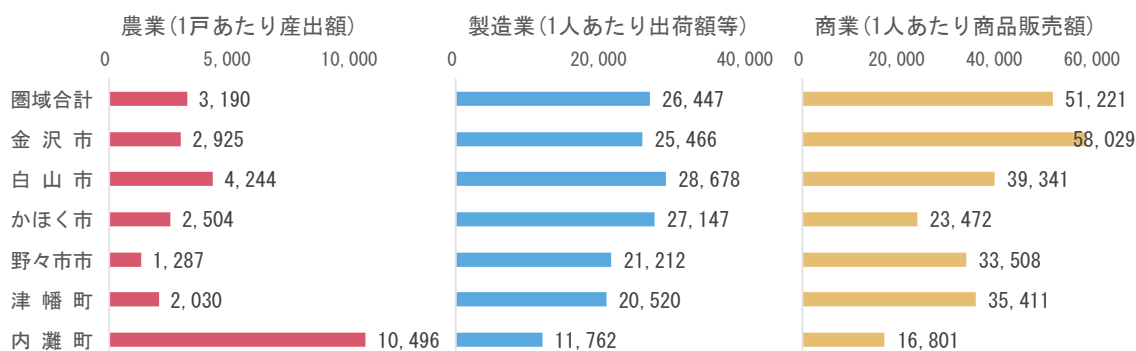
圏域の農業・製造業・商業については、産業の特色や強みが異なる自治体が集まることで圏域としてバランスの取れた産業構造となっている一方、農業においては農家の高齢化と里山の荒廃、中小企業においては後継者不足による廃業が問題となっており、ICTによる生産の効率化やブランド力強化による高収益化などを通して、担い手確保を進めていくことが必要である。

また、後継者不足の問題に関しては、石川県産業創出支援機構が運営する石川県事業引継ぎ支援センターへの相談や、同センターを介した事業承継が急増しており、圏域内企業の廃業を防ぐためにも、商工会議所等も含めた関係機関と連携しながら、地域産業の維持や事業拡大を支援していくことが必要である。

図表 農業・製造業・商業の状況

(戸、事業所、人、千万円)

	農業		製造業			商業		
	農家数	産出額	事業所数	従業者数	出荷額等	事業所数	従業者数	商品販売額
圏域合計	6,035	1,925	1,499	52,831	139,721	7,643	64,163	328,649
金沢市	2,663	779	744	21,468	54,670	5,502	45,948	266,630
白山市	1,494	634	396	22,020	63,148	919	7,129	28,046
かほく市	667	167	199	4,434	12,037	336	2,143	5,030
野々市市	272	35	46	1,675	3,553	560	6,311	21,147
津幡町	798	162	87	2,865	5,879	191	1,813	6,420
内灘町	141	148	27	369	434	135	819	1,376



(千円/戸、人)

※平成30年 石川県統計書、平成29年 生産農業所得統計より

表 石川県事業引継ぎ支援センターの相談企業数と実績

年度	相談企業数	事業承継 仲介実績数	(件)
2015(H27)	48	0	
2016(H28)	83	3	
2017(H29)	119	10	
2018(H30)	152	25	※北陸中日新聞
2019(R元)	164	26	令和2年11月22日朝刊より
2020(R2)	78	15	※令和2年度は4～9月分の値

(2) 就業人口比率

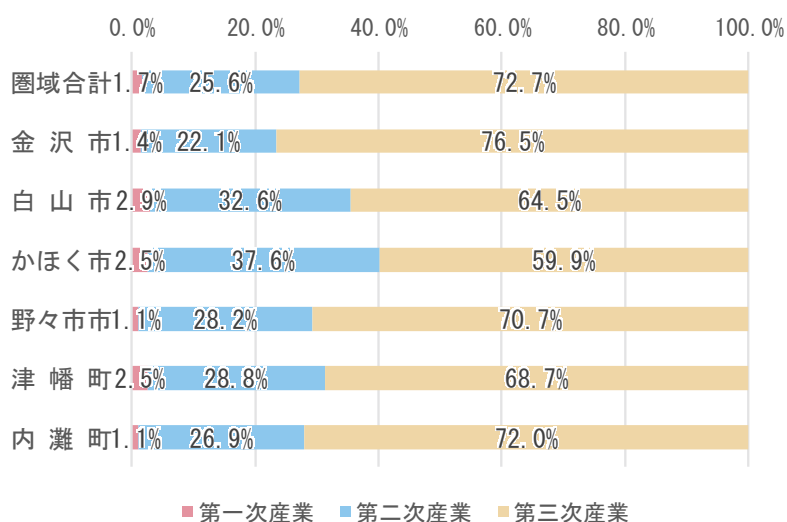
圏域の就業人口比率については、第一次産業が1.7%、第二次産業が25.6%、第三次産業が72.7%と、第三次産業が最も高い。

市町別に見ると、かほく市、白山市では、第二次産業が3割を超えており、比較的高くなっている。

今後も、市町ごとの特色や強みを活かしながら、圏域全体として魅力的な就業機会を確保し、圏域内出身者や、圏域内の高等教育機関卒業生の圏域への定着につなげていくことが必要である。

図表 就業人口比率

	第一次産業	第二次産業	第三次産業
圏域合計	1.7%	25.6%	72.7%
金沢市	1.4%	22.1%	76.5%
白山市	2.9%	32.6%	64.5%
かほく市	2.5%	37.6%	59.9%
野々市市	1.1%	28.2%	70.7%
津幡町	2.5%	28.8%	68.7%
内灘町	1.1%	26.9%	72.0%



※平成27年 国勢調査より

(3) 大型商業施設の状況

平成12年の大規模小売店舗立地法の施行以来、本圏域における大規模小売店舗の届出数は105件、店舗面積は395,746㎡となっている。

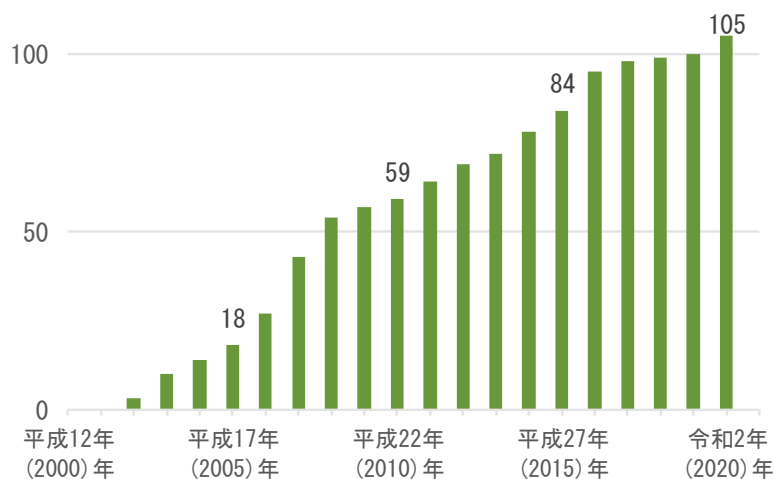
そのうち店舗面積10,000㎡以上の商業施設は23施設あり、13施設は金沢市に立地している。近年では2015年8月に野々市市で「コストコ野々市倉庫店」が開業しているとともに、2021年夏には、白山市で「イオンモール白山」（延床面積約110,000㎡）の開業が予定されている。

本圏域の人口1万人あたりの大規模小売店舗の数は1.44となっており、全国平均の1.52と比べて少ないが、近年は大型のドラッグストアやショッピングモールの出店が相次いでいる。とりわけ、郊外拡散型の大型ショッピングモール等の立地は、中心市街地の空洞化、地域商業の衰退、マイカー移動の促進による公共交通の衰退といった点で影響が甚大であり、都市機能の立地の適正化について、広域調整を実効たらしめる仕組みが必要である。あわせて、地域の商圈規模に対して過剰な店舗数となることによる地域経済の疲弊が起こらないよう、注視していくことが必要である。

表 大規模小売店舗の店舗数及び面積

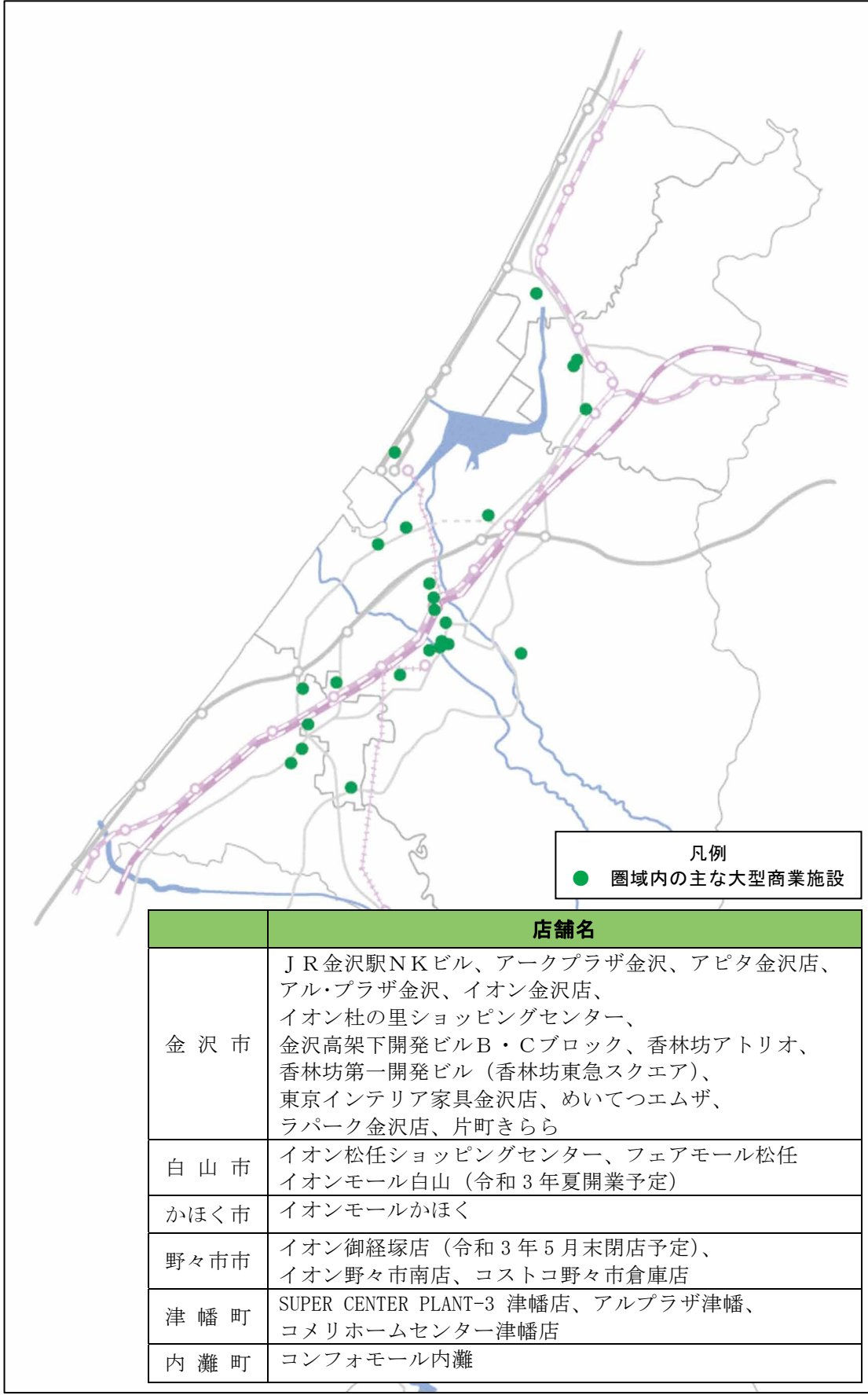
	店舗数	店舗面積	人口1万人あたり 店舗数	(件、㎡)
圏域合計	105	395,746	1.44	
金沢市	66	218,462	1.42	
白山市	10	28,763	0.92	
かほく市	6	55,043	1.75	
野々市市	15	27,935	2.72	
津幡町	5	26,903	1.35	
内灘町	3	38,639	1.11	
全 国	19,360	—	1.52	

図 圏域内の大規模小売店舗届出数（累計）



※石川県ウェブサイト 大規模小売店舗の届出状況より
全国値は平成26年度 商業統計より

図表 圏域内の主な大型商業施設（店舗面積 10,000㎡以上）の配置



2-6. 交通

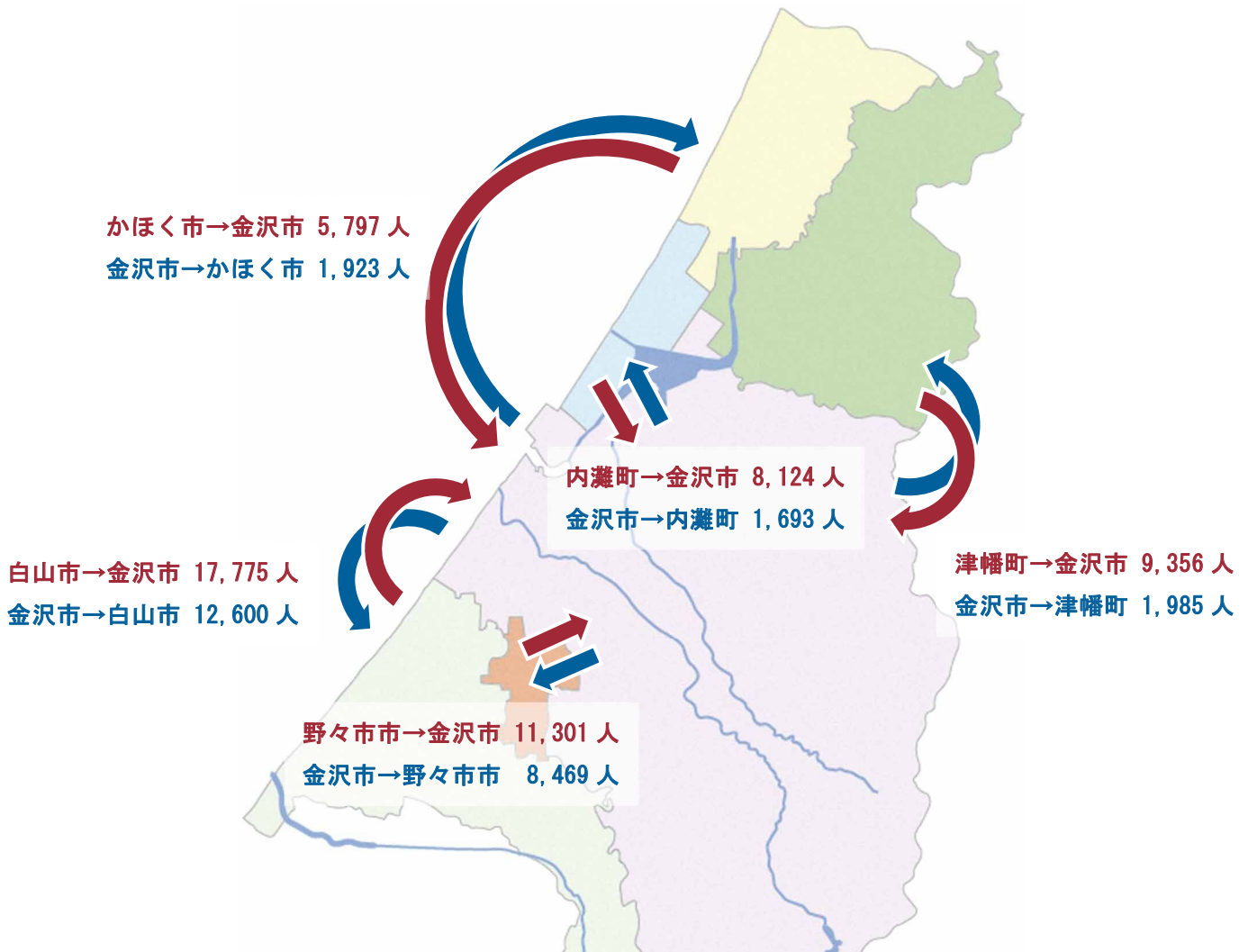
(1) 交通インフラの状況

圏域では、北陸自動車道、国道8号をはじめとして県をまたぐ広域的な道路網が東西に横断しているとともに、国道157号、159号、のと里山海道などが南北に縦断している。

鉄道については、北陸新幹線、JR北陸本線（米原～金沢）、JR七尾線、IRいしかわ鉄道線、北陸鉄道石川線・浅野川線が運行している。

下の図に示すように、本圏域の連携市町間は往来が活発であり、並行在来線のIRいしかわ鉄道線は開業後、令和元年度まで黒字が続いていた。他方、令和6年には北陸新幹線の敦賀延伸とそれに伴う並行在来線の営業区間変更が予定されており、今後も、圏域の連携強化に向けて、公共交通網の維持・再構築を図ることが必要である。

図 連携市町間の通勤通学人口



図表 圏域内の交通インフラの概要



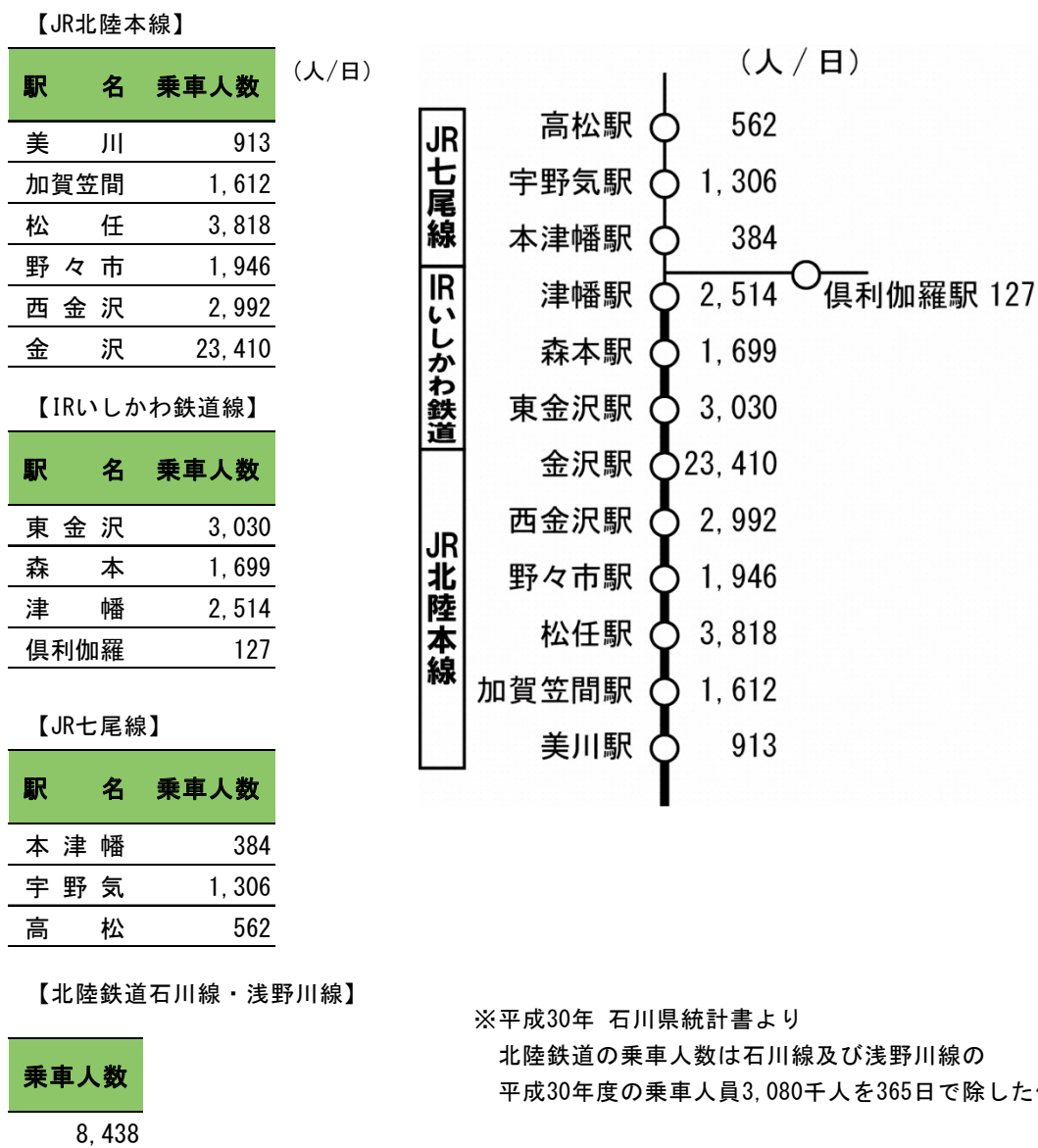
(2) 鉄道の利用状況

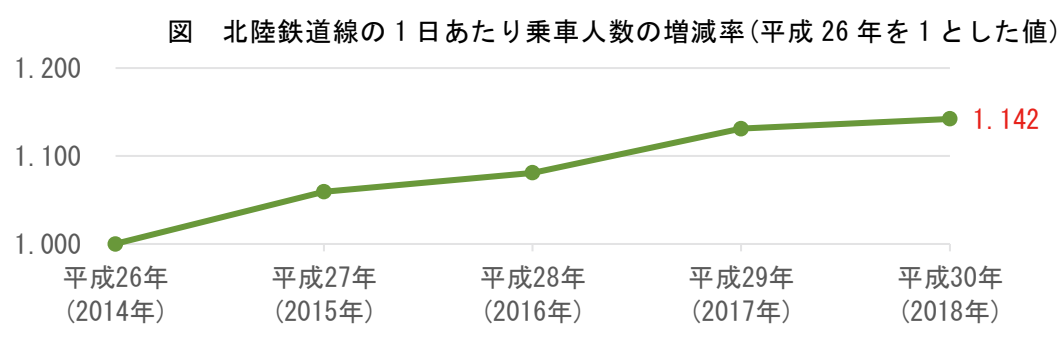
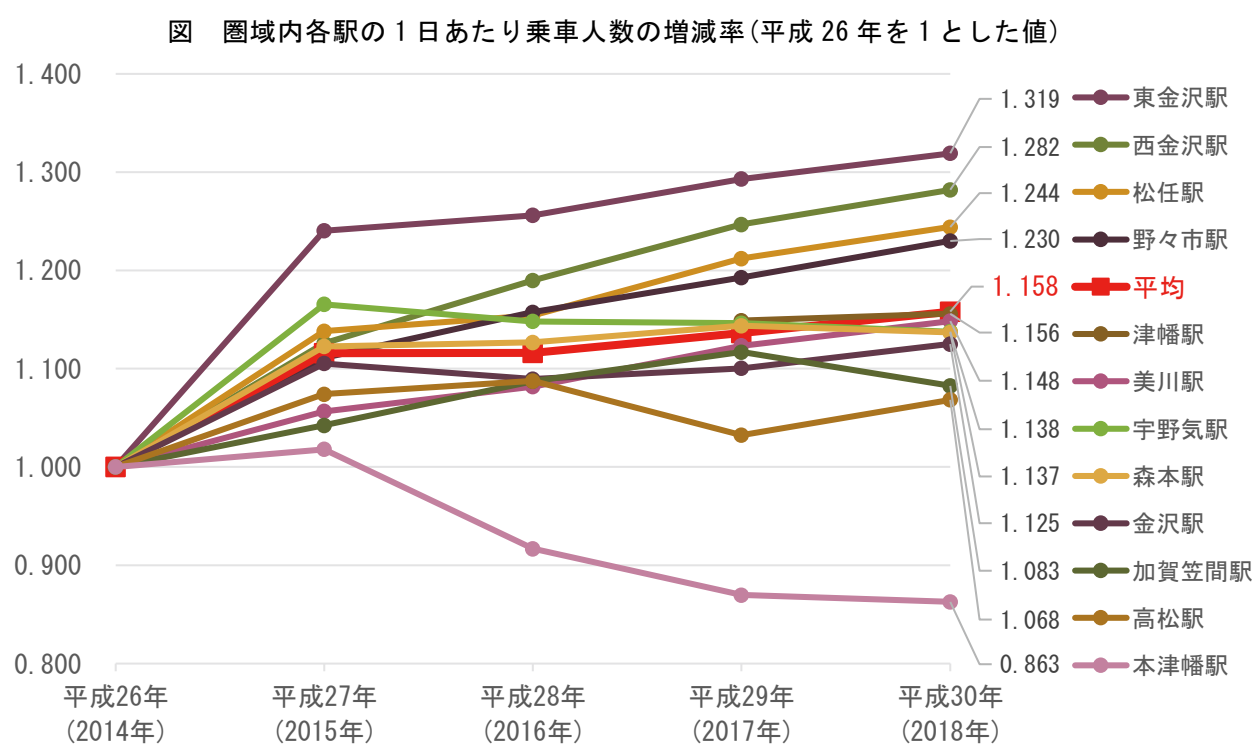
鉄道の利用状況については、昭和62年のJR発足後、平成3年にピークを迎えて以降は長期的に利用者の減少傾向が続いていたが、平成23年から増加傾向に転じ、北陸新幹線金沢開業後の平成28年には平成3年当時の値を上回った。

北陸新幹線金沢開業の前後を比較すると、鉄道利用者は圏域全体では平成26年から平成30年の間に15.8%増加しており、特に東金沢、西金沢、松任、野々市の各駅では同期間に20%以上増と顕著となっている。北陸鉄道（石川線・浅野川線の合算）においても、利用者は同期間に14.2%増加している。

一方、新型コロナウイルス感染拡大に伴って、観光客をはじめとする公共交通機関の利用者が大幅に減少しており、利用者数回復には時間がかかることが予測される。利用者の減少とサービス水準の低下の悪循環を防ぐため、交通事業者と行政をはじめとする様々な主体が連携し、MaaSなどの新たな試みも取り入れながら、公共交通の利便性向上と利用促進に取り組んでいく必要がある。

図表 鉄道の利用状況（1日あたりの乗車人数）





※平成30年 石川県統計書より
津幡駅については、集計方法の異なる平成27、28年度を除く

(3) バスの利用状況

バスの利用状況については、鉄道と同様に平成3年にピークを迎えて以降は長期的に利用者の減少傾向が続いていた。平成24年から増加傾向に転じ、北陸新幹線金沢開業の平成27年以降は定期外利用者が増加したが、平成3年当時と比べると、利用者数は回復の途上にあると言える。

しかし、新型コロナウイルス感染拡大に伴って、直近1年間のバス利用者数は昨年同月比で定期利用者・定期外利用者とも大きく減少している。鉄道と同様に、利用者の減少とサービス水準の低下の悪循環を防ぐため、交通事業者と行政をはじめとする様々な主体が連携し、MaaSなどの新たな試みも取り入れながら、公共交通の利便性向上と利用促進に取り組んでいく必要がある。

図 バスの利用状況（年間乗客数）

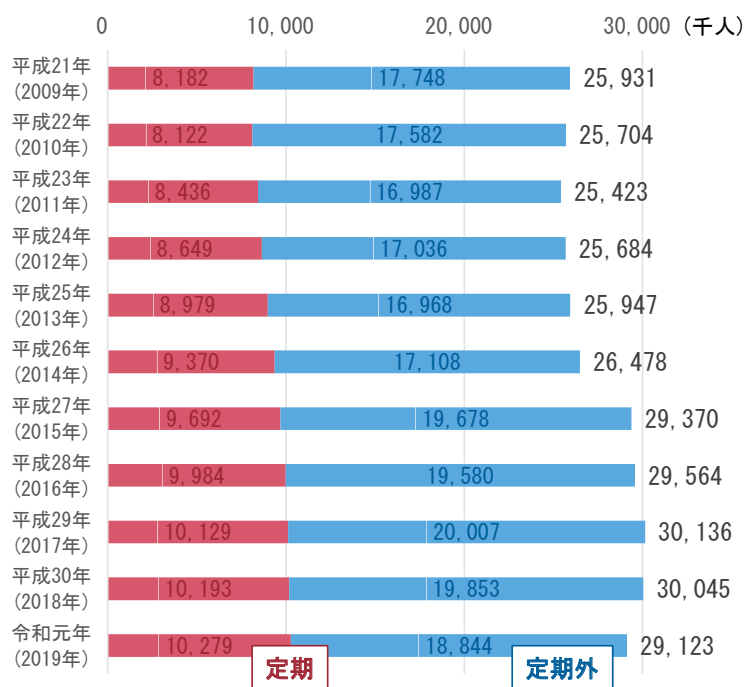
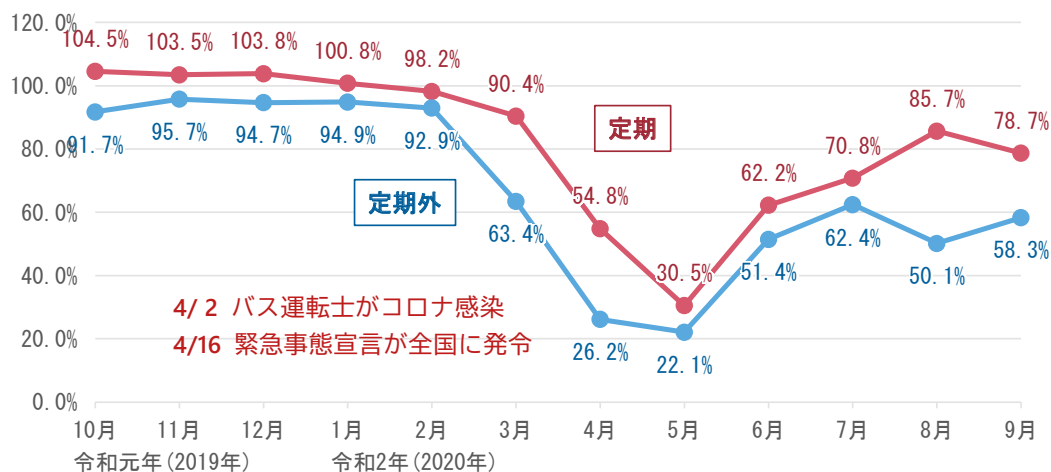


図 バスの利用状況（昨年同月比）



※金沢市統計データ集より
市内線と市外線の合算

2-7. 圏域を取り巻く環境の変化

昨今の圏域を取り巻く環境として、SDGsをはじめ、経済、社会、環境等の各分野において、様々な変化が現れており、圏域として、それらに対応した施策を行っていくことが必要である。

(1) SDGs

SDGsとは「**Sustainable Development Goals**」の略で、2015年に国際連合において採択された、17のゴール（目標）と169のターゲットからなる、2030年までに先進国と開発途上国が共に取り組むべき国際社会全体の目標である。

本圏域においては白山市、金沢市の2市がSDGs未来都市に選定されており、石川中央都市圏ビジョン懇談会等の枠組みを生かし、圏域内でSDGsの推進に向けた取組を共有し、次世代につなぐ持続可能な圏域づくりを進める。

本ビジョンでは、施策体系にSDGsの視点を取り入れ、各施策がSDGsのどのゴールに結びついているかを下図に示す17のゴールのアイコンを使用して可視化し、施策全体として全ての目標達成につながっていることが確認できるようにすることで、新規事業の展開や既存事業の拡充を図っていく。

図 SDGsの17のゴール

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



※国際連合広報センターウェブサイトより

(2) 経済分野の変化

Society 5.0

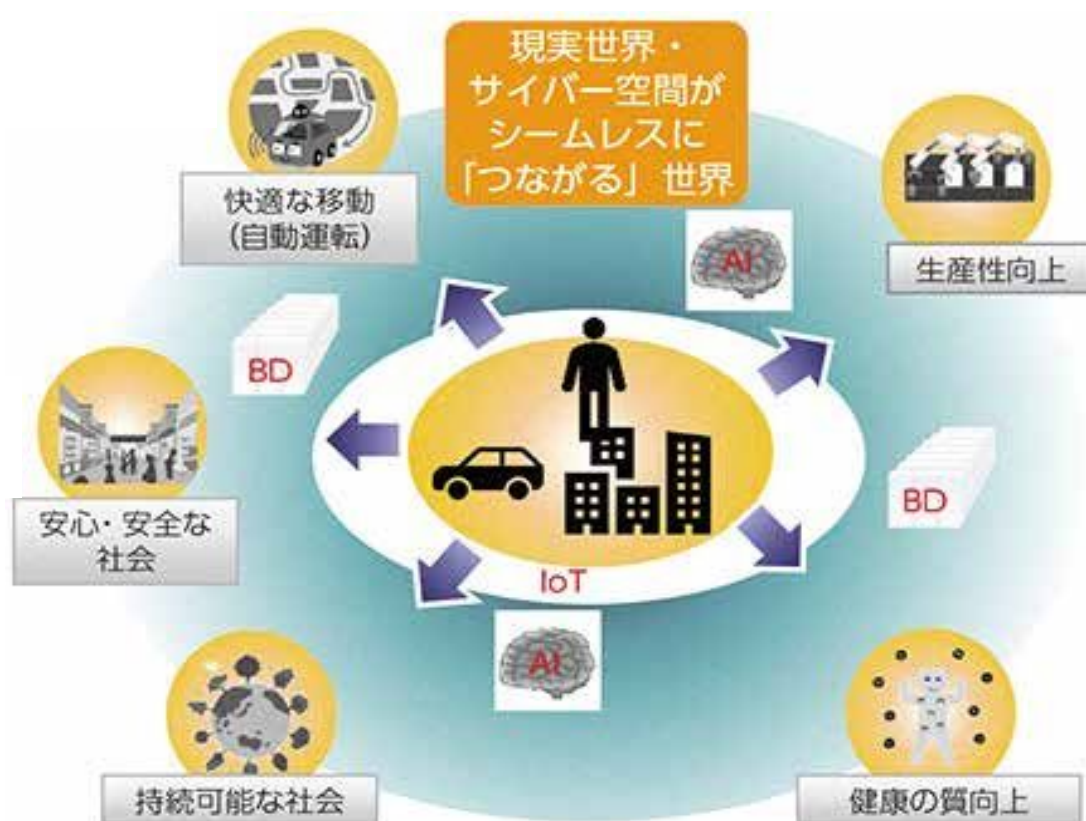
国の第5期科学技術基本計画において、我が国が目指すべき未来社会の姿として提唱された Society 5.0 は、狩猟社会 (Society 1.0)、農耕社会 (Society 2.0)、工業社会 (Society 3.0)、情報社会 (Society 4.0) に続く、新たな社会を指すもので、サイバー空間 (仮想空間) とフィジカル空間 (現実空間) を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会 (Society) である。

国においては、令和3年9月に予定されるデジタル庁発足に代表されるようにデジタル・ガバメント推進の動きが加速しており、本圏域の連携市町でもビッグデータ、AI、IoT等ICT(情報通信技術)を生かしたデジタル化が始まりつつある中で、今後、さらにこの動きを加速し、新たな社会の構築を目指す。

北陸新幹線敦賀延伸

一方、圏域の経済に着目すると、平成27年3月の北陸新幹線金沢開業以降、外国人訪問客は年々増加しており、ホテル・旅館客室数が大幅に増加し、稼働率も高い状況を維持していた。しかし、令和2年初頭からの新型コロナウイルス感染拡大により宿泊、飲食、公共交通等の観光関連産業は大きな打撃を受けており、今後はポストコロナ時代の状況を踏まえながら、北陸新幹線の敦賀延伸を契機としたさらなる交流の増加を見据えて、滞在型観光やキャッシュレス化を推進する。

図 Society 5.0 のイメージ



※平成30年版 情報通信白書より

(3) 社会分野の変化

人生 100 年時代

世界の先進国の多くが少子化・高齢化に直面する中、我が国はその先頭走者として対策に注目が集まっており、健康寿命が世界一の長寿社会を迎えている。

人生 100 年という長い期間をより充実したものにするためには、高齢者から若者まで、全ての人が元気に活躍し続けられる社会、安心して暮らすことのできる社会をつくるのが重要な課題となっている。

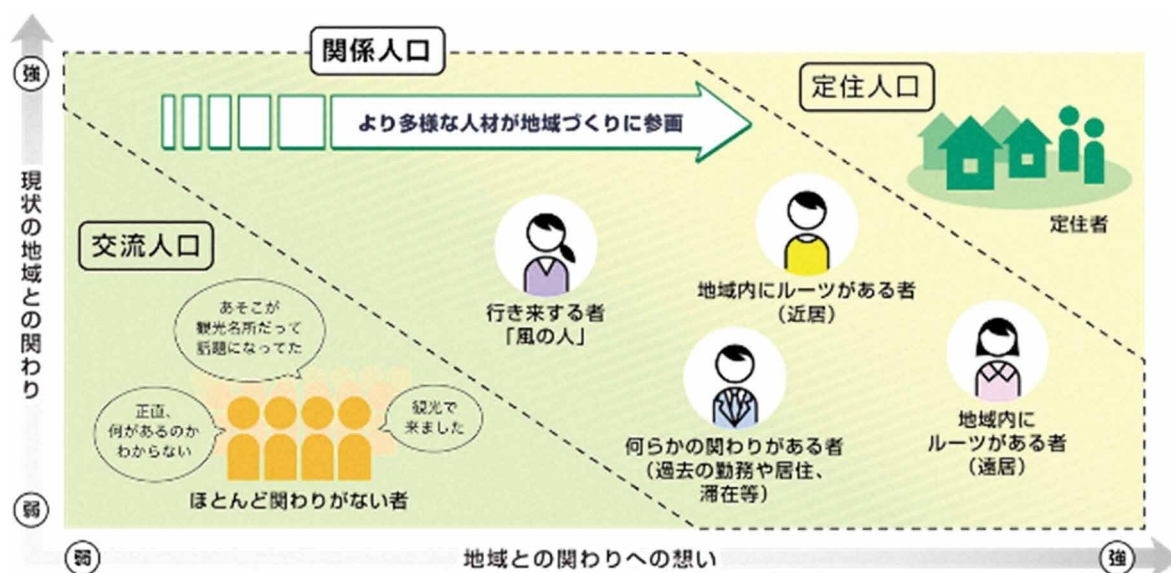
多様な人材の活躍推進・関係人口の増加

高齢者、子育て中の方、外国人や LGBT などの性的マイノリティの方等、多様な人々が活躍できる環境整備も求められており、本圏域においても、働き方改革や男女共同参画、多文化共生の取組を進める。

人口減少による地域づくりの担い手不足も大きな課題であり、「関係人口」である地域外の人材についても、リモートワークやワーケーションの普及に伴い、地域づくりの担い手となるのが期待されている。

本ビジョンが掲げる取組によって労働・居住環境面での魅力を向上することで、多様な人材の活躍を推進するとともに、関係人口を確保し、定住人口につなげていくことを目指す。

図 関係人口のイメージ



※総務省 『関係人口』ポータルサイトより

(4) 環境・その他分野の変化

災害激甚化

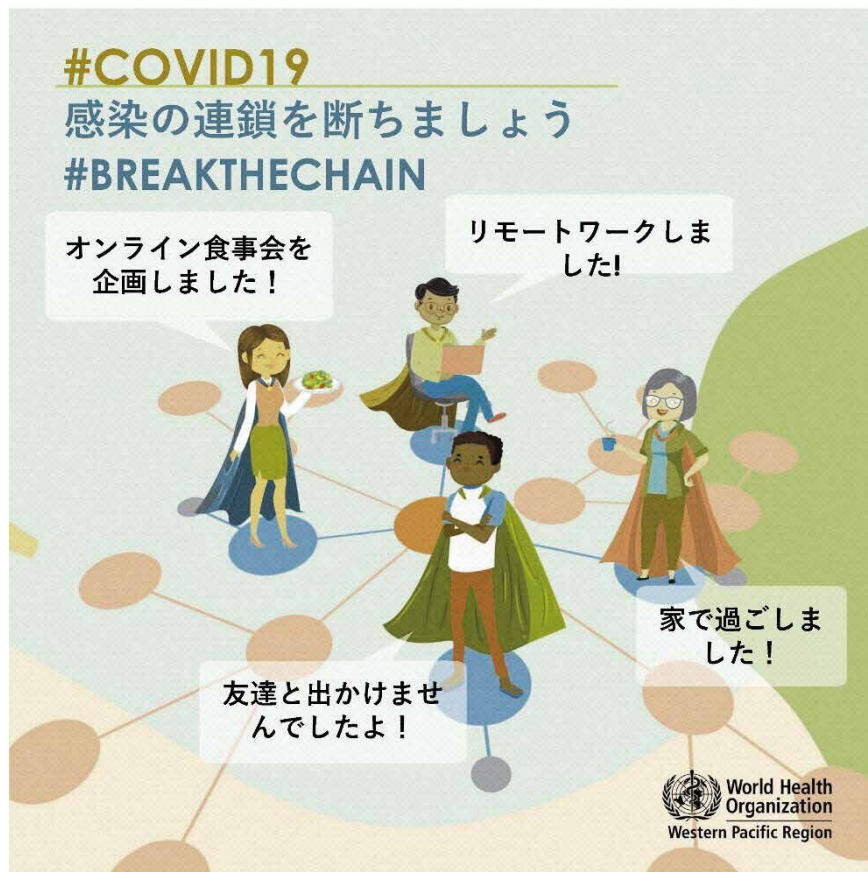
平成 30 年 7 月豪雨による西日本を中心とした広範囲での河川の氾濫や土砂災害、令和元年東日本台風による千曲川の決壊と北陸新幹線車両基地の水没など、近年の自然災害の激甚化によりこれまでの想定を大幅に上回る降雨や出水が相次ぎ、大きな被害が出るようになっている。

新型コロナウイルス感染症

また、令和元年 12 月以降の新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大では、多くの死者・重傷者が出るといった人的被害のみならず、移動や外出の自粛による経済的被害も甚大なものとなっている。

本圏域においても、気候変動や感染症の流行といった世界的な環境の変化への対応は必須であり、災害激甚化に対しては、限られた資源を広域的な視点で有効活用し、災害対策を進めるため、連携市町間での連携を強化する。また、新型コロナウイルス感染症の影響から社会・経済を守るため、ポストコロナ時代への対応を連携して進める。

図 ウィズコロナの生活様式のイメージ



※WHOウェブサイトより

3-1. 目指すべき将来像

本ビジョンの推進に向けては、各市町がそれぞれの個性と魅力を高めていくとともに、圏域の将来のあるべき姿、即ち将来像を相互に共有しながら連携することが必要である。そして、その目指すべき将来像については、単に人口増や都市化を目指すのではなく、現状における特徴と課題を踏まえ、圏域全体の“住みやすさ”を向上させるなど、石川中央都市圏としての個性・魅力を向上させる視点が求められる。そこで、本圏域の将来像を次のように定め、ビジョンを共有することで、圏域一体となった活性化を目指していくものとする。



石川中央都市圏の将来像

圏域の特徴

- ◆豊かな自然
- ◆日本海側拠点としての都市機能の集積
- ◆高等教育機関の集積
- ◆伝統文化、歴史的なまちなみ
- ◆医療・福祉施設が充実
- ◆商業施設の集積
- ◆共働き世帯が多い

課題

- ◆少子高齢化への対応
- ◆大都市圏への人口流出
- ◆効率的な行政経営
- ◆社会インフラの老朽化
- ◆広域的な視点によるまちづくり
- ◆広域交通ネットワークの充実
- ◆伝統文化・産業の後継者育成

新たな要素

- ◆SDGs
- ◆経済分野の変化（Society 5.0、北陸新幹線敦賀延伸）
- ◆社会分野の変化（人生100年時代、多様な人材の活躍推進、関係人口の増加）
- ◆環境・その他分野の変化（災害激甚化、新型コロナウイルス感染症）

あるべき姿

- ・豊かな自然と高度な都市機能、双方を保持する圏域
- ・地域経済がICT等の活用により活性化しているとともに、働く人のワークライフバランスがとれている圏域
- ・医療・商業・住宅・子育てなど生活環境が良好で、住み続けられる圏域
- ・北陸新幹線の延伸に向け、関係人口が増加し、定住人口が維持されている圏域
- ・災害激甚化や感染症などに対応した、持続可能で安全安心な圏域
- ・年齢、性別、国籍など問わず、全てのひとが、社会的役割を担い活躍する圏域
- ・新しい生活様式においても、人と人との結びつきを維持し、全ての人が幸せを実感できる圏域

**将来像：都市と自然、仕事と生活が調和する“住みやすさ”日本一の圏域
～交流と連携により、全てのひとが輝き続ける石川中央都市圏～**

3-2. 将来の人口目標

(1) 圏域人口の推計方法について

国は合計特殊出生率について、令和7年には希望出生率である1.8を実現し、将来的には人口置換水準である2.07に向上することを目標に掲げており、本圏域でもこの目標を踏襲することとする。

また、2-1.(4)社会動態の推移で示したように、本圏域では社会増の傾向が徐々に縮小しているが、各市町が総合戦略に位置づけられた取組を推進するとともに、本ビジョンが掲げる取組によって圏域の魅力が向上し移住が促進されることにより、現在の傾向が将来的にも継続するものとして(過去5カ年平均で年約900人増)、将来人口の推計を行う。

(2) 将来の人口目標について

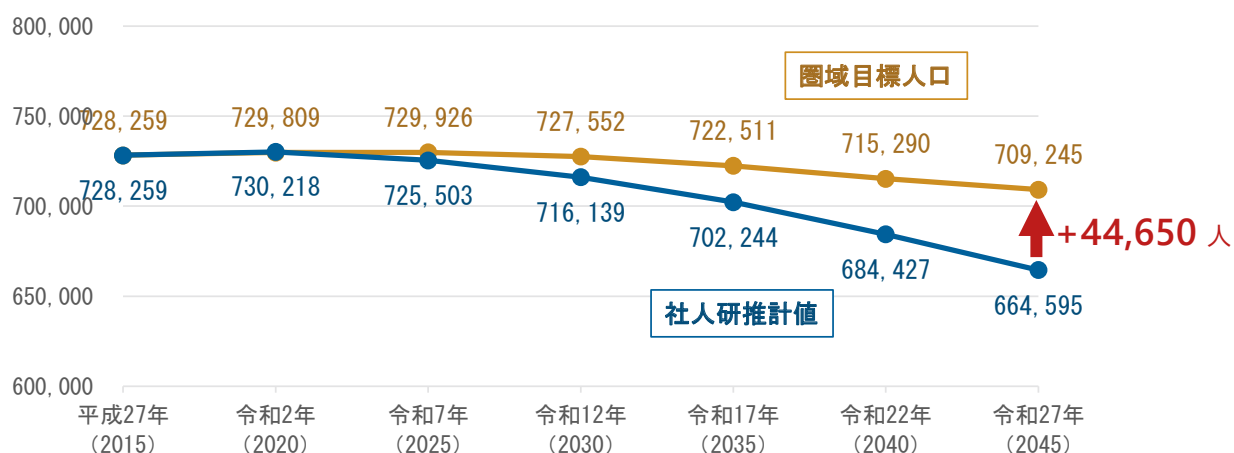
上記の推計を行った場合、想定される本圏域の将来人口は令和27(2045)年で約709,000人となる。

国立社会保障・人口問題研究所の推計値との差異をみると、目標人口の方が令和27(2045)年で約45,000人多くなっている。

図表 圏域の人口目標

(人)

	平成27年 (2015)	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)	令和27年 (2045)
圏域目標人口	728,259	729,809	729,926	727,552	722,511	715,290	709,245
社人研推計値	728,259	730,218	725,503	716,139	702,244	684,427	664,595
差異	0	-409	4,423	11,413	20,267	30,863	44,650
(参考)各市町 人口ビジョン積上値	728,259	730,382	729,495	726,394	722,028	716,993	710,709



※内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ等(令和元年6月版)、

国立社会保障・人口問題研究所 平成30年推計、各市町人口ビジョンより

第4章 連携協約に基づき推進する具体的取組

方向性（連携協約）

I 圏域全体の経済成長のけん引

1. 産学金官民一体となった経済成長の推進

ビジョンについて協議するための石川中央都市圏ビジョン懇談会を運営するとともに、高等教育機関の集積を生かした共同研究等に取り組む。

2. 新規創業の促進及び地域産業の振興

新規創業の促進に資する施設の運営、研修会の開催等を通じて総合的な起業支援を行うとともに、伝統文化等圏域の特性を生かした産業の振興に取り組む。

3. 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大

地域農産物のブランド化を推進する等地場産品の生産、販路及び消費の拡大に取り組む。

4. 戦略的な観光施策の推進

観光施策の推進体制を構築するとともに、観光客の受入環境の向上、周遊観光ルートの作成等に取り組む。

II 高次の都市機能の集積・強化

1. 高度な医療・救急サービスの提供

公立病院及び救急医療体制における高度情報化等に取り組む。

2. 高度な中心拠点の整備・広域的公共交通網の構築

主要駅周辺等の圏域の拠点整備を推進するとともに、二次交通の充実、公共交通の利用促進等広域的公共交通網の構築に取り組む。

3. 高等教育・研究開発の環境整備

圏域における国際会議機能を強化するとともに、高等教育機関、研究機関等の活動の支援に取り組む。

III 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

1. 地域医療及び介護・福祉サービスの充実

小児救急等地域医療及び介護・福祉サービスの充実に取り組む。

2. 教育・文化・スポーツの振興

公共施設の相互利用、スポーツによる交流の促進等圏域の教育・文化・スポーツの振興に取り組む。

3. 広域的な土地利用・地域振興

圏域の豊かな自然を生かしたにぎわい創出イベントの開催等広域的な土地利用・地域振興に取り組む。

4. 災害対策

災害時の相互応援体制及び圏域全体の防災体制の強化等災害対策に取り組む。

5. 環境対策

地下水の保全、生活排水対策等環境対策に取り組む。

6. 地域公共交通の充実

地域鉄道の利用の促進、パーク・アンド・ライドの充実等に取り組む。

7. 道路・ICT等社会インフラの整備

道路、上下水道等の整備及び維持の効率化を推進するとともに、ICTの普及啓発等に取り組む。

8. 地産地消の推進

生産者と消費者との連携を促進し、圏域における地産地消に取り組む。

9. 地域内外の住民との交流・移住促進

地域内外の住民との交流を促進するとともに、圏域の住みやすさを広く発信する等移住の促進に取り組む。

10. 人材の育成とネットワーク構築

共同研修の実施等圏域における官民を通じた人材育成と圏域内外とのネットワーク構築に取り組む。

4-1. 施策体系

主な具体的取組（ビジョン）

- I-1-① 石川中央都市圏ビジョン懇談会の運営
- I-1-② 高等教育機関との連携事業の推進
- I-1-③ SDGsの推進
- I-2-① 新規創業・事業承継支援**
- I-2-② 伝統産業の振興
- I-2-③ ものづくり産業の振興
- I-3-① 地場産品の生産・販路・消費拡大
- I-4-① 滞在型観光の推進
- I-4-② 国際対応力の強化

- II-1-① 医療・救急サービスの高度化
- II-2-① 金沢駅周辺等の高度化
- II-2-② 広域的公共交通網の構築
- II-3-① 国際会議機能の強化
- II-3-② 研究機関等の環境整備

- III-1-① 地域医療の広域連携
- III-1-② 子育て環境の充実
- III-1-③ 介護・福祉サービスの充実
- III-1-④ 心と体の健康づくりの推進**
- III-2-① 教育・文化施設間の連携
- III-2-② スポーツの振興
- III-2-③ 国際的なスポーツイベント関連事業における連携
- III-2-④ 適応指導教室等における連携
- III-3-① 広域的な土地利用や地域振興
- III-4-① 災害対策
- III-4-② 消防の連携・協力の推進
- III-5-① 地下水保全及び地盤沈下防止対策
- III-5-② 河北潟における環境対策
- III-6-① 地域公共交通の充実
- III-7-① 交通インフラの整備促進
- III-7-② 上下水道事業における広域連携の推進
- III-7-③ 情報通信網の整備
- III-7-④ 行政のデジタル化**
- III-7-⑤ 公共施設等の総合管理における広域連携の研究
- III-8-① 地産地消の推進
- III-9-① 住民交流の促進
- III-9-② 移住促進
- III-10-① 人材の育成
- III-10-② 多様な人材の活躍推進**

横断的に推進

新たな要素

SDGs

2-7.(1) SDGsを参照



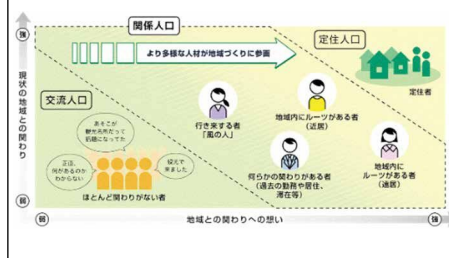
経済分野の変化

2-7.(2) 経済分野の変化を参照



社会分野の変化

2-7.(3) 社会分野の変化を参照



環境・その他分野の変化


2-7.(4) 環境・その他分野の変化を参照





4-2. 具体的取組

I. 圏域全体の経済成長のけん引



I-1. 産学金官民一体となった経済成長の推進		
ビジョンについて協議するための石川中央都市圏ビジョン懇談会を運営するとともに、高等教育機関の集積を生かした共同研究等に取り組む。		
重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
連携事業の数	88事業 (2020(R2)年度)	100事業 (2025(R7)年度)

具体的取組 I-1-①	石川中央都市圏ビジョン懇談会の運営	SDGs	
概要	圏域の産学金官民の有識者で構成する懇談会にて、石川中央都市圏ビジョンの進捗管理を行うとともに、各種の連携事業を推進する。		

関係市町	全市町					
事業費 (千円)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	計
	2,800	2,800	2,800	2,800	6,500	17,700
国県補助事業等						
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	金沢市	連携市町及び関係機関との連絡調整を行うとともに、連携する事業に取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	石川中央都市圏ビジョン懇談会に参画するとともに、事業実施に連携して取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。				

具体的取組 I-1-②	高等教育機関との連携事業の推進	SDGs	 
概要	<p>圏域における産学官連携に向けた連絡体制を強化し、先端技術を生かした共同研究等を推進する。</p> <p>(主な事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「石川中央都市圏大学連携推進連絡会」により、高等教育機関との連携を推進するとともに、先端技術を活用した共同研究等を実施する。 ・「金沢市産学連携事業運営委員会」等の連携組織を通じて、高等教育機関の資源と地域企業の技術力とのマッチングを推進する。 		

関係市町	全市町					
事業費 (千円)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	計
	690	690	690	690	690	3,450
国県補助事業等						
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	金沢市	連携市町及び関係機関との連絡調整を行うとともに、連絡会の開催など、連携する事業に取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	石川中央都市圏大学連携推進連絡会に参加するとともに、事業実施に連携して取り組む。 必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。				



具体的取組 I-1-③	SDGsの推進	SDGs	 
概要	<p>2015年の国連サミットにおいて採択されたSDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けて、圏域全体で取組を推進する。</p> <p>（主な事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SDGsカフェや住民向け出前講座の実施を通じて、圏域内の住民や企業、NPO等へ普及啓発を図るとともに、多様な主体の参画を促す。 ・市町職員に加え、企業やNPO、教育関係者等を対象に、SDGs推進の担い手を育成する研修会を実施し、共通課題についての情報共有や課題解決に向けた連携方策の検討を行う。 		

関係市町	全市町					
事業費 (千円)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	計
	24,000	23,146	20,172	21,713	19,713	108,744
国県補助事業等						
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	金沢市	連携市町及び関係機関との連絡調整を行うとともに、SDGsカフェや研修会の開催など、連携する事業に取り組む。事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	事業実施に連携して取り組む。必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。				




I-2. 新規創業の促進及び地域産業の振興

新規創業の促進に資する施設の運営、研修会の開催等を通じて総合的な起業支援を行うとともに、伝統文化等圏域の特性を生かした産業の振興に取り組む。




重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
各種支援制度の活用による創業件数（累計）	126件 （2019(R元)年度）	240件 （2025(R7)年度）

具体的取組 I-2-①	新規創業・事業承継支援	SDGs	 
概要	<p>インキュベーション施設の運営、連携やコンテスト・セミナーの開催、ビジネスマッチングに向けたクリエイター等の交流促進などを通じて、新規創業を総合的に支援する。また、事業承継を情報発信及びコーディネートなどを通して支援する。</p> <p>（主な事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新産業の創出に向けて、インキュベーション施設を運営する。 ・コンテストの開催や経営相談、投資家とのマッチングなど、ベンチャーの発掘から育成までを総合的に支援する。 ・事業者やクリエイター向けに最先端のデジタル技術を体験できるセミナー等を開催する。 ・事業承継をサポート、マッチングするための連携施策を検討する。 ・圏域のインキュベーション施設が相互に連携を図る。 		

関係市町	全市町					
事業費 (千円)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	計
		17,800	19,400	19,750	18,450	18,450
国県補助事業等						
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	金沢市	インキュベーション施設の運営や経営相談、セミナー開催などハード・ソフト両面から総合的に新規創業促進に取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	住民への周知など、事業実施に連携して取り組む。 必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。				

具体的取組 I-2-②	伝統産業の振興	SDGs			
概要	<p>圏域における伝統産業の振興及び歴史文化資産の保存活用に向けて、伝統産業の振興にかかる団体等と連携した伝統工芸品の普及活動や金沢職人大学校における研修生の広域受入などの取組を推進する。</p> <p>(主な事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 伝統産業の振興にかかる団体等と連携し、伝統工芸品の普及活動や情報発信のほか、伝統工芸技術の維持・保存を行い、伝統工芸産業の発展と振興を図るとともに、人材交流の促進などに向けた施策を検討する。 ・ 金沢職人大学校において、研修生の広域受入を実施し、圏域全体における伝統的な職人技の伝承と人材育成を推進する。 				

関係市町	全市町					
事業費 (千円)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	計
	54,404	54,556	58,275	68,379	57,779	293,393
国県補助事業等						
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	金沢市	金沢職人大学校を運営するとともに、各種事業を通じて、圏域全体の伝統技術の保存及び、人材育成に取り組む。事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	住民への周知など、事業実施に連携して取り組む。必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。				




具体的取組 I-2-③	ものづくり産業の振興	SDGs			
概要	<p>関連施設等の運営を通じて、ものづくり産業における人材の交流・育成を促すとともに、地場産業の技術向上に向けた研修を実施する。</p> <p>(主な事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「金沢市異業種研修会館」や「金沢市ものづくり会館」の運営を通じて、企業研修や異業種交流、産学連携等を促進する。 ・産学連携による付加価値の高いものづくりを目指し、技術者等を対象にした先端技術を学ぶセミナーや交流会を実施する。 ・中小企業の若手後継者や生産管理者のキャリアアップを目指し、製品開発や知財など実務に係るセミナーを開催する。 ・プログラミング教育活動の一環として、圏域の企業、教育機関等と連携し各種事業を行う。 				

関係市町	全市町					
事業費 (千円)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	計
	21,037	20,142	20,609	20,199	20,199	102,186
国県補助事業等						
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	金沢市	施設等の運営や各種セミナー、交流会を通じて、圏域全体のものづくり産業の振興に取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	住民への周知など、事業実施に連携して取り組む。 必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。				

I-3. 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大

地域農産物のブランド化を推進する等、地場産品の生産、販路及び消費の拡大に取り組む。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
圏域の農業産出額	193億円 (2018(H30)年度)	193億円 (2025(R7)年度)




具体的取組 I-3-①	地場産品の生産・販路・消費拡大	SDGs	  
概要	<p>マーケティングやプロモーション、イベントなどを連携して行い、地域農産物や水産物の魅力発信や付加価値向上に取り組む。</p> <p>(主な事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河北潟干拓地やそこで生産される農産物の魅力を発信し、産地の活性化を図る。 ・金沢港で水揚げされる水産物のブランド化に取り組み、魅力発信や消費拡大に取り組む。 		

関係市町	全市町					
事業費 (千円)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	計
	5,360	5,160	5,040	4,980	4,980	25,520
国県補助事業等	消費・安全対策交付金（河北潟関係）（1／2）					
関係市町の役割分担及び費用負担	金沢市	連携市町及び関係団体との連絡体制を強化するとともに、圏域の農産物や水産物のマーケティング調査やプロモーションに取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	地域の関係団体や生産者等との連絡調整を行うとともに、事業実施に連携して取り組む。 必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。				




I-4. 戦略的な観光施策の推進

観光施策の推進体制を構築するとともに、観光客の受入環境の向上、周遊観光ルートの作成等に取り組む。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
観光入り込み客数	1,164万人 (2019(R元)年)	1,180万人 (2025(R7)年)
外国人宿泊者数	61万人 (2019(R元)年)	82.1万人 (2025(R7)年)

具体的取組 I-4-①	滞在型観光の推進	SDGs	  
概要	<p>圏域全体の滞在型観光を推進するための体制を構築するとともに、圏域における周遊観光ルートの作成や共同誘客キャンペーン、滞在型施設の連携などを実施し、交流人口の増加に取り組む。</p> <p>(主な事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・圏域の地域資源を組み合わせ、「建築文化」、「霊峰白山」、「歴史的な寺社仏閣」など、テーマごとの周遊観光ルートを企画・発信する。 ・金沢版DMO（観光マネジメント組織）の構築により、滞在型観光を推進する。 ・日本海、河北潟、旧北国街道を舞台とする交流をテーマに新たな切り口で歴史遺産を整理し、パンフレット作成などの情報発信及び史跡探訪会やシンポジウムなどのイベントを行う。 ・圏域の滞在型施設を観光資源として活用し、相互に連携しながら、季節に応じた体験プログラムなどにより四季を通じてインバウンドやMICEを含めた宿泊客を呼び込めるようにする。 		

関係市町	全市町					
事業費 (千円)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	計
	6,243	6,180	44,233	51,233	51,233	159,122
国県補助事業等						
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	金沢市	圏域全体の滞在型観光を推進するため、金沢版DMO（観光マネジメント組織）を構築するとともに、圏域における周遊観光ルートの作成や地域資源の発掘・魅力向上、地域のもてなし力の向上などに取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	地域資源の発掘・魅力向上や地域のもてなし力の向上に努めるとともに、事業実施に連携して取り組む。 必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。				

具体的取組 I-4-②	国際対応力の強化	SDGs			
概要	<p>外国語ボランティアガイドの育成、案内表示及びウェブサイトの充実や公衆無線LANの整備など、外国人観光客の受入環境を整備する。</p> <p>(主な事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国語ボランティアガイドの育成など観光案内所等における外国人旅行者への案内体制を充実する。 ・案内表示の多言語化や、クレジット決済設備の導入などの民間事業者が行う受入環境の向上を支援する。 ・観光客等が手軽に利用できる公衆無線LAN環境を整備する。 ・体験モニターツアーや英語版広報を作成するなど、インバウンド誘客を促進する。 				


関係市町	全市町					
事業費 (千円)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	計
	39,015	45,976	44,296	35,377	40,719	205,383
国県補助事業等						
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	金沢市	外国人観光客の受入環境を整備するとともに、外国語ボランティアガイドの連携を促進するなど、圏域全体としての受入環境の向上に取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	各地域における受入環境を整備するなど国際対応力を強化するとともに、事業実施に連携して取り組む。 必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。				

II. 高次の都市機能の集積・強化

II-1. 高度な医療・救急サービスの提供

公立病院及び救急医療体制における高度情報化等に取り組む。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
圏域内医学部卒業生 圏域内就職率	29.5% (2019(R元)年度)	現状値より増加 (2025(R7)年度)


具体的取組 II-1-①	医療・救急サービスの高度化	SDGs	
概要	<p>近代的な情報システムや医療機器の導入を進めるなど、公立病院や救急体制の高度化を推進する。</p> <p>(主な事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域医療の充実に向けて、公立病院における医療機器等の高度化に取り組む。 ・ ICTを活用した広域連携救急画像伝送システムを救急車両に搭載して、迅速で効率的な高度救急体制を整備する。 		

関係市町	全市町					
事業費 (千円)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	計
	50,580	78,080	73,180	226,880	56,880	485,600
国県補助事業等						
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	金沢市	高度な情報システムの導入等を通じて、地域の医療・救急体制の高度化に取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	地域の医療・救急体制の高度化に連携して取り組む。 必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。				



II-2. 高度な中心拠点の整備・広域的公共交通網の構築

主要駅周辺等の圏域の拠点整備を推進するとともに、二次交通の充実、公共交通の利用促進等広域的公共交通網の構築に取り組む。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
JR金沢駅乗客数	23,410人/日 (2018(H30)年度)	現状値より増加 (2025(R7)年度)
北陸鉄道石川線・浅野川線の乗客数	3,578千人 (2019(R元)年度)	3,700千人 (2025(R7)年度)

具体的取組 II-2-①	金沢駅周辺等の高度化	SDGs	
概要	<p>圏域の拠点性向上に向けて、金沢駅周辺等の高度化を推進するとともに、二次交通の案内充実を図り、近隣市町における地域拠点とのつながりを強化する。</p> <p>(主な事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光客等の増加に対応するため、金沢駅東広場に設置されている交通コンシェルジュを拡充するなど、二次交通等の案内体制を整備する。 		

関係市町	全市町					
事業費 (千円)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	計
	5,700	5,700	5,700	5,800	5,800	28,700
国県補助事業等						
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	金沢市	金沢駅周辺における高度化を推進するとともに、二次交通の案内体制を整備する。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	各地域の拠点整備を推進するとともに、二次交通の充実に連携して取り組む。 必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。				



具体的取組 Ⅱ-2-②	広域的公共交通網の構築	SDGs	 
概要	<p>「石川中央都市圏地域公共交通計画」に基づき、圏域内をスムーズに移動できる交通サービスの実現や広域的な公共交通網の構築に取り組む。</p> <p>(主な事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域的な幹線路線（JR線・IRいしかわ鉄道・路線バス）を維持・充実させる。 ・北陸鉄道石川線・浅野川線の持続可能性確保について検討する。 ・路線バスとコミュニティバスの接続改善など、交通不便地域の解消を推進する。 ・主要駅やバス停の利用環境向上、パーク・アンド・ライド拡充など、交通結節点の整備・機能強化を推進する。 ・キャッシュレス決済の導入拡大、広域的なMaaSの推進、わかりやすい経路表示・情報提供など、公共交通の利用しやすさ・わかりやすさの向上を図る。 ・運転手不足に対応した運行方法や車両購入を検討し、運転手や地域の担い手を確保する。 		

関係市町	全市町					
事業費 (千円)	2021 (R3) 289,911	2022 (R4) 275,060	2023 (R5) 510,053	2024 (R6) 212,135	2025 (R7) 391,767	計 1,678,926
国県補助事業等	社会資本整備総合交付金（1/2） 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金（1/2） 地域公共交通確保維持改善事業費補助					
関係市町の役割分担及び費用負担	金沢市	連携による地域鉄道への支援や第3次金沢交通戦略（地域公共交通計画）に基づいた取り組みを推進し、広域交通ネットワークの充実を図る。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	連携による地域鉄道への支援を行うとともに、金沢市や交通事業者等と連携して、広域交通ネットワークの充実に取り組む。 必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。				



II-3. 高等教育・研究開発の環境整備

圏域における国際会議機能を強化するとともに、高等教育機関、研究機関等の活動の支援に取り組む。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
外国人宿泊者数（再掲）	61万人 （2019(R元)年）	82.1万人 （2025(R7)年）
大学生等の県内就職率	41.1% （2019(R元)年度）	50% （2025(R7)年度）

具体的取組 II-3-①	国際会議機能の強化	SDGs	 
概要	<p>国際会議などの誘致・開催に向けて、施設等の機能強化を図るとともに、連絡会において、国際交流イベントの共同開催や専門人材の相互派遣などを推進する。</p> <p>（主な事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金沢歌劇座・金沢市文化ホール・金沢市アートホールにLIVE配信用の大容量インターネット回線を導入することで国際会議機能の強化を図る。 ・金沢市内で開催される学会、大会、会議の開催費の一部を助成し、国際コンベンションの誘致を推進する。 ・連絡会において、国際交流イベントの共同開催や専門人材（国際交流員や語学ボランティア等）の相互派遣などを推進する。 ・石川中央都市圏の若い世代を対象に、グローバル人材を育成するセミナーを開催する。 		


関係市町	全市町					
事業費 (千円)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	計
	28,015	29,148	20,082	17,589	18,220	113,054
国県補助事業等						
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	金沢市	施設の国際会議機能の強化を図るとともに、連携市町と連絡調整を行い、国際交流イベントの開催や専門人材の相互派遣を推進する。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	連絡会に参加するなど、各事業実施に向けて、連携して取り組む。 必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。				

具体的取組 II-3-②	研究機関等の環境整備	SDGs	 
概要	<p>国際研究機関等の地域における研究を支援するとともに、金沢学生のまち市民交流館などの環境整備を通じて、圏域の高等教育機関や学生の活動を支援し、学都としての魅力や地位を向上させる。</p> <p>(主な事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生等の交流拠点である「金沢学生のまち市民交流館」の運営を通じて、圏域の高等教育機関や学生等の活動を支援する。 ・「国連大学サステイナビリティ高等研究所」が地域において実施する研究を支援する。 ・大学コンソーシアム石川の活動を地域ステークホルダーとして支援する。 ・金沢市近郊私立大学等の特色化推進プラットフォームの活動を支援する。 		

関係市町	全市町					
事業費 (千円)	2021 (R3) 29,650	2022 (R4) 32,550	2023 (R5) 32,250	2024 (R6) 31,150	2025 (R7) 31,150	計 156,750
国県補助事業等						
関係市町の役割分担及び費用負担	金沢市	研究機関等の活動を支援するとともに、「金沢学生のまち市民交流館」の運営を通じて、圏域の高等教育機関や学生等の活動を支援する。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	地域における高等教育機関や学生等の活動を支援するとともに、事業実施に連携して取り組む。 必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。				


Ⅲ. 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

Ⅲ-1. 地域医療及び介護・福祉サービスの充実		
小児救急等地域医療及び介護・福祉サービスの充実に取り組む。		
重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
合計特殊出生率（金沢市）	1.48 （2018(H30)年度）	1.80 （2025(R7)年度）


具体的取組 Ⅲ-1-①	地域医療の広域連携	SDGs	
概要	<p>金沢市駅西福祉健康センター（西念3丁目）内の金沢広域急病センターで小児科の広域運営を行う。また、新型コロナウイルス感染症対応での連携を強化する。</p> <p>（主な事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協議会等にて、運営を行う。 ・小児科医師の派遣を広域で対応する。 ・ワクチン接種など新型コロナウイルス感染症に連携して対応する。 		

関係市町	全市町					
事業費 （千円）	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	計
	123,998	123,663	124,548	126,359	126,359	624,927
国県補助事業等						
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	金沢市	施設整備を推進するとともに、医師の確保など運営体制の構築を図る。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	小児科の広域運営へ参画する。 必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。				

具体的取組 Ⅲ-1-②	子育て環境の充実		SDGs			
概要	<p>産後ケアや管外保育、子育てアプリの利用促進、全天候型施設の連携などを通じて、子育て環境の充実に取り組む。</p> <p>(主な事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済活動の広域化に対応するため、協定等に基づき管外保育を実施する。 ・子育て支援に向けたスマートフォン用アプリの利用促進を図る。 ・出産後の心身のケアや育児サポートが必要な方が、医療機関や助産院または自宅でケア等を受けられる産後ケア事業を連携して実施する。 ・圏域の全天候型子供向け施設の利用料について、利用料の減免、無料化などの検討を行う。 					
関係市町	全市町					
事業費 (千円)	2021 (R3) 433,007	2022 (R4) 466,635	2023 (R5) 391,126	2024 (R6) 452,714	2025 (R7) 452,714	計 2,196,196
国県補助事業等	子どものための教育・保育給付費負担金（国1/2、県1/4） 石川県多子世帯保育料無料化事業費補助（1/2） 母子保健衛生費補助金（1/2）					
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	金沢市	連携して管外保育を実施するとともに、施設情報などを収集してアプリの利用促進に取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	連携して管外保育を実施するとともに、子育てにかかる情報収集を図るなど、事業実施に協力して取り組む。 必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。				

具体的取組 Ⅲ-1-③	介護・福祉サービスの充実	SDGs	
概要	<p>地域において福祉を必要とする住民の利便性向上等に向けて、地域間連携を推進し、圏域全体の福祉の向上に努める。</p> <p>(主な事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金沢福祉用具情報プラザにおいて、福祉用具の展示や相談事業などを実施し地域福祉の推進に努める。 ・圏域における福祉有償運送にかかる協議会により、利用者の利便性の確保を推進する。 ・金沢勤労者福祉サービスセンターの運営を支援し、圏域の中小企業勤労者の福祉向上を図る。 ・認知症高齢者の位置情報などが確認できる地域住民協力型の見守りネットワーク事業を共同運用する。 		

関係市町	全市町					
事業費 (千円)	2021 (R3) 84,996	2022 (R4) 81,992	2023 (R5) 83,588	2024 (R6) 82,921	2025 (R7) 82,921	計 416,418
国県補助事業等						
関係市町の役割分担及び費用負担	金沢市	福祉用具情報プラザ等の運営等を推進し、圏域全体の福祉の向上に取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	圏域全体の福祉の向上に向けて、事業実施に連携して取り組む。 必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。				


具体的取組 Ⅲ-1-④	心と体の健康づくりの推進	SDGs	
概要	<p>ひきこもり、自殺、依存症等の予防・啓発や、スマートウェルネスシティ（SWC）の理念の普及など、心と体の健康づくりを推進し、圏域住民の幸せの向上に努める。</p> <p>（主な事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひきこもり予防・啓発について、ポータルサイトの機能強化を図るとともに、講演会や広域ネットワーク会議の開催、支援団体と連携したリーフレット作成などの事業を行う。 ・安全で景観が良く、楽しむことができるウォーキングコースのマップを作成し、ウォーキングを通じた健康づくりに取り組む。 ・高等教育機関等と連携し、健康づくり無関心層への効果的なアプローチ方法を検討し、圏域住民の健康増進を図るとともに、“健幸”な圏域づくりを推進する。 		

関係市町	全市町					
事業費 (千円)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	計
国県補助事業等	地域自殺対策強化事業費補助（2／3） 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（1／2）					
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	金沢市	事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。				



Ⅲ-2. 教育・文化・スポーツの振興

公共施設の相互利用、スポーツによる交流の促進等圏域の教育・文化・スポーツの振興に取り組む。



重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
公立図書館における 総貸出冊数	4,152,791冊 (2019(R元)年度)	4,524,000冊 (2025(R7)年度)

具体的取組 Ⅲ-2-①	教育・文化施設間の連携	SDGs	
概要	<p>協定に基づく公立図書館の相互利用を促進するとともに、文化施設間の連携を推進する。</p> <p>(主な事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「石川中央都市圏公共図書館連携会議」を開催し、相互利用の促進を図るなど住民サービスの向上を推進する。 ・協定に基づき、公立図書館の相互利用を実施し、地域住民の利便性向上を図る。 ・「西田幾多郎記念哲学館」と「鈴木大拙館」など文化施設間の連携を促進し、入館者の増加や地域の文化力の向上につなげる。 		




関係市町	全市町					
事業費 (千円)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	計
	9,495	9,200	9,363	9,563	9,363	46,984
国県補助事業等						
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	金沢市	公立図書館や文化施設間の連携を促進し、地域住民の利便性や文化力の向上に取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	公立図書館や文化施設間の連携を促進し、地域住民の利便性や文化力の向上に取り組む。 必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。				

具体的取組 Ⅲ-2-②	スポーツの振興	SDGs	 
概要	<p>各地域で開催されるスポーツ大会における連携を推進するとともに、圏域としての連絡体制を強化して、スポーツ大会の誘致やスポーツ施設の相互利用などを促進する。</p> <p>(主な事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種スポーツ大会を開催し、圏域全体の交流人口の増加による経済の活性化を図るとともに、地域住民の健康増進を図る。 ・スポーツ大会の誘致など広域連携によるスポーツを通じた地域の活性化を図る。 ・スポーツ推進連絡会において、スポーツ施設の広域的な利用促進策について研究等を行い、施設の有効活用と交流人口の増加を図る。 ・圏域住民によるスポーツ施設の相互利用を促進するため、「石川中央都市圏域住民料金」の導入を目指す。 		

関係市町	全市町					
事業費 (千円)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	計
	94,050	94,050	94,050	93,050	93,050	468,250
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	金沢市	スポーツ振興にかかる連絡体制を強化するとともに、連携して各事業に取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	スポーツ振興にかかる連絡体制を強化するとともに、連携して各事業に取り組む。 事業実施にかかる費用を負担する。				

具体的取組 Ⅲ-2-③	国際的なスポーツイベント関連事業における連携	SDGs		
概要	<p>各市町の特徴を生かして、事前キャンプの受け入れや文化プログラムの開催などに連携して取り組むとともに、国際的なスポーツ・文化交流等を推進する。</p> <p>(主な事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京オリンピック・パラリンピックにおける事前キャンプ等の受け入れに向けた取組を推進する。 ・海外選手団の事前合宿の受け入れや交流事業を推進する。 			

関係市町	全市町					
事業費 (千円)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	計
	30,461	—	40,033	—	—	70,494
国県補助事業等						
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	金沢市	<p>関連事業にかかる連携体制を構築するとともに、各市町が持つスポーツ施設などの資産を有効に活用するなど、連携推進に取り組む。</p> <p>事業実施に必要な費用を負担する。</p>				
	連携市町	<p>各市町が持つスポーツ施設などの資産を有効活用するなど、各事業実施に連携して取り組む。</p> <p>必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。</p>				


具体的取組 Ⅲ-2-④	適応指導教室等における連携	SDGs			
概要	<p>適応指導教室等の連携を強化するとともに、相談・指導方法、組織・運営のあり方に関する研究等を行い不登校等の課題解決につなげる。</p> <p>(主な事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連絡会において、相談・指導方法、組織・運営のあり方等を共同で研究するとともに、解決が困難で複雑化した相談に対応できるように、職員のスキルアップに取り組む。 				

関係市町	全市町					
事業費 (千円)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	計
	80	80	80	80	80	400
国県補助事業等						
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	金沢市	研究を推進し、情報交換会等の開催に必要な費用を負担する。				
	連携市町	研究に連携して取り組む。 必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。				

Ⅲ-3. 広域的な土地利用・地域振興

圏域の豊かな自然を生かしたにぎわい創出イベントの開催等広域的な土地利用・地域振興に取り組む。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
河北潟干拓地ひまわり村 来場者数	23,435人 (2019(R元)年度)	30,000人 (2025(R7)年度)



具体的取組 Ⅲ-3-①	広域的な土地利用や地域振興	SDGs	
概要	<p>地域振興に向けて、その地域の魅力を生かした、情報発信やにぎわい創出イベントなどに連携して取り組む。</p> <p>(主な事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河北潟干拓地において、ひまわり村の設置や交流イベントなどを実施し、賑わい創出と魅力向上を図る。 ・圏域の豊かな自然を生かした学ぶ機会を提供することで、地域への理解と愛着を促進する。 ・夜のにぎわいを創出し、来街者の滞在時間の延長等を図るため、地域の魅力ある建築物等のライトアップ等を実施する。 ・圏域で歴史的結びつきが深い旧北国街道をめぐる歴史探訪イベントを開催し、地域の魅力向上を図る。 ・日本海、河北潟、旧北国街道を舞台とする交流をテーマに新たな切り口で歴史遺産を整理し、パンフレット作成などの情報発信及び史跡探訪会やシンポジウムなどのイベントを行う。(再掲) ・圏域の現代建築を情報発信するとともに、建築文化、木の文化に触れるツアーやワークショップなどを行う。 		

関係市町	全市町					
事業費 (千円)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	計
	3,063	2,200	2,253	2,326	2,253	12,095
国県補助事業等		石川県補助（河北潟干拓地ひまわり村開設事業）				
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	金沢市	賑わい創出イベント等を連携して、企画・運営する。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	賑わい創出イベント等を連携して、企画・運営する。 必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。				


Ⅲ-4. 災害対策

災害時の相互応援体制及び圏域全体の防災体制の強化等災害対策に取り組む。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
防災士資格取得者数（累計）	2,927人 （2019(R元)年度）	3,700人 （2025(R7)年度）

具体的取組 Ⅲ-4-①	災害対策	SDGs	 
概要	<p>災害時相互応援協定に基づく応援体制を整備するとともに、圏域における防災・危機管理に向けた連絡体制を強化する。</p> <p>（主な事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「石川中央都市圏防災連絡会議」において、圏域の連絡体制を強化するとともに、中長期的な連携施策を検討していく。 ・合同訓練の実施など災害時相互応援協定等に基づく災害時にかかる応援体制を整備する。 ・ドローンなど新技術を活用した救助活動の実証実験等を共同で実施する。 ・り災証明書交付システムを活用し、大規模災害に備えて、迅速な証明書交付のための体制を整備する。 ・配水管の相互連結による緊急時の応援給水体制を整備する。 ・令和3年2月に締結した「災害時における避難所用簡易間仕切り等の供給に関する協定」を活かし、感染症対策を講じた安全な避難所の開設や避難者の相互受け入れ等、避難所運営に関する協力を推進する。 ・圏域の防災士が交流し、実際の経験を踏まえた実践的な知識を修得するとともに、災害への対応力の向上を図る。 ・外国人住民への防災情報提供体制を整備する。 ・災害廃棄物について受入体制の構築、研修の実施、協定の締結等を検討していく。 		

関係市町	全市町					
事業費 (千円)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	計
	4,957	5,813	7,131	4,765	4,721	27,387
国県補助事業等						
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	金沢市	連絡会の幹事を努めるとともに、合同訓練の実施など広域連携体制の強化を図る。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	連絡会に参加するとともに、合同訓練の実施など広域連携体制の強化を図る。 必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。				



具体的取組 Ⅲ-4-②	消防の連携・協力の推進	SDGs	
概要	<p>各消防本部の枠を超えて、広域的な消防・救急体制を強化し、住民サービスの充実及び消防力の向上を図る。</p> <p>(主な事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石川中央都市圏内4消防本部において、消防通信指令事務を共同で運用する。 ・石川中央都市圏内4消防本部において、高機能消防指令システムを整備する。 ・石川中央都市圏5消防本部の広域連携に向け策定した計画に基づき、市町境界付近における消防車両等の相互乗入れの検討や、連携体制強化に取り組む。 ・高度な消防車両、装備、資機材の共同整備及び運用連携を検討する。 ・高度で専門的な知識や技術が求められる消防業務について、共同で研修や訓練に取り組み、広域的な災害対応力の強化を図るとともに、若手消防職員の育成や専門的知識の習得、実務能力の向上を図る。 ・消防指令センターの共同運用拡大に向けた通信環境調査等に着手する。 		

関係市町	全市町					
事業費 (千円)	2021 (R3) 92,791	2022 (R4) 96,274	2023 (R5) 75,176	2024 (R6) 78,030	2025 (R7) 75,030	計 417,301
国県補助事業等						
関係市町の役割分担及び費用負担	金沢市	圏域における消防・救急体制を強化するとともに、消防力の向上に向けて、連携して取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	圏域における消防・救急体制を強化するとともに、消防力の向上に向けて、連携して取り組む。 必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。				



Ⅲ-5. 環境対策

地下水の保全、生活排水対策等環境対策に取り組む。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
河北潟の化学的酸素要求量（COD）	5.4mg/l （2018(H30)年度）	5.0mg/l （2025(R7)年度）

具体的取組 Ⅲ-5-①	地下水保全及び地盤沈下防止対策	SDGs	 
概要	<p>圏域における地下水保全及び地盤沈下対策に向けた連絡体制を強化し、広域的な対策を推進する。</p> <p>（主な事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> 地下水保全協議会において、消雪用井戸の地下水揚水量の削減対策や地盤沈下監視体制の強化、地盤沈下メカニズムの解明に向け、連携して取り組む。 		

関係市町	全市町					
事業費 （千円）	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	計
	4,740	8,560	10,370	10,220	4,220	38,110
国県補助事業等						
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	金沢市	圏域における連絡体制を強化するとともに、地下水保全及び地盤沈下にかかる情報共有や事業者等への地下水使用抑制指導を推進する。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	地域における現状を踏まえて、事業実施に連携して取り組む。 必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。				



具体的取組 Ⅲ-5-②	河北潟における環境対策	S D G s	 
概要	<p>水質浄化など河北潟の環境対策に向けて連携して取り組み、広域的な対策を推進する。</p> <p>(主な事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河北潟とその周辺地域の自然及び生活環境の再生を目指し、「河北潟環境対策期成同盟会」において水質調査等を実施するとともに、要望活動を行う。 ・河北潟水質浄化連絡協議会により、広域的な生活排水対策を推進する。 		

関係市町	金沢市、かほく市、津幡町、内灘町					
事業費 (千円)	2021 (R3) 1,200	2022 (R4) 1,200	2023 (R5) 1,200	2024 (R6) 1,200	2025 (R7) 1,200	計 6,000
国県補助事業等						
関係市町の役割分担及び費用負担	金沢市	同盟会や協議会に参加するとともに、連携事業を推進する。事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	同盟会や協議会に参加するとともに、連携事業を推進する。事業実施にかかる費用を負担する。				

Ⅲ-6. 地域公共交通の充実

地域鉄道の利用の促進、パーク・アンド・ライドの充実等に取り組む。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
通勤時パーク・アンド・ライド利用者数・台数	195人・315台 (2019(R元)年度)	1,500人・台 (2025(R7)年度)
北陸鉄道石川線・浅野川線の乗客数（再掲）	3,578千人 (2019(R元)年度)	3,700千人 (2025(R7)年度)


具体的取組 Ⅲ-6-①	地域公共交通の充実	SDGs	 
概要	<p>地域鉄道など公共交通の利用促進やキャッシュレス化の導入など公共交通の利便性向上に連携して取り組むとともに、新型コロナウイルス感染拡大により打撃を受けた公共交通事業者を支援するため、地域公共交通の利用促進に努める。</p> <p>（主な事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通勤時パーク・アンド・ライド駐車場を拡充し、利用拡大を図る。 ・モビリティ・マネジメント（MM）を推進するため、カーフリーデーの共同開催等を企画・実施する。 ・運転手や地域の担い手を確保するため、バス事業や運転手のイメージアップの取組を企画・実施する。 ・公共交通の利便性を向上させるため、交通系ICカードの導入など、公共交通機関におけるキャッシュレス化を支援する。 		

関係市町	全市町					
事業費 (千円)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	計
		11,550	6,350	6,230	4,230	4,230
国県補助事業等						
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	金沢市	連携による地域鉄道への利用促進の支援やパーク・アンド・ライドの拡大等を通じて、地域公共交通の充実を推進するとともに、ICカードなどキャッシュレス化の導入による公共交通の利便性向上を図る。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	連携による地域鉄道への利用促進の支援やパーク・アンド・ライドの拡大等を通じて、地域公共交通の充実を推進する。 必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。				



Ⅲ-7. 道路・ICT等社会インフラの整備

道路、上下水道等の整備及び維持の効率化を推進するとともに、ICTの普及啓発等に取り組む。



重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
共通フォーマットで公開するオープンデータの件数	3,143件 (2019(R元)年度)	3,300件 (2025(R7)年度)
電子申請システムを利用した業務数	179件 (2019(R元)年度)	360件 (2025(R7)年度)

具体的取組 Ⅲ-7-①	交通インフラの整備促進	SDGs	
概要	<p>幹線道路の整備要望に共同で取り組むなど、住民の利便性向上につながる交通インフラの整備に向けて、連携して取り組む。</p> <p>(主な事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金沢外環状道路海側幹線等整備促進協議会などを通じて、国等への要望活動に取り組むとともに、圏域における道路整備を促進する。 		



関係市町	全市町					
事業費 (千円)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	計
	910	850	830	800	800	4,190
国県補助事業等						
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	金沢市	連携して要望活動等に取り組み、交通インフラの整備を促進する。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	連携して要望活動等に取り組み、交通インフラの整備を促進する。 必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。				

具体的取組 Ⅲ-7-②	上下水道事業における広域連携の推進	SDGs	 
概要	<p>本格的な人口減少社会の到来に向けて、公営企業の上下水道事業における広域連携推進協議会において、事業基盤の強化や業務の共同化等を検討し、効果的な施策を導入する。</p> <p>(主な事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「上下水道事業広域連携ビジョン」及び「上下水道事業広域連携基本計画」に基づき、中長期的な視点に立って、ICT活用による業務の共同化等の研究を行う。 ・令和3年より、連携市町の給水装置及び排水設備工事業者の指定等の事務を金沢市に委託し、事務の一元化による業務の効率化と施工業者の管理強化を図る。また、指定の申請には電子申請を導入する。 ・公営企業の技術技能伝承センターにおいて、上下水道の広域研修を実施し、知識の習得や実務能力の向上を図る。 ・給排水設備工事の審査等業務において、4市2町で統一の審査基準案を策定する。 		


関係市町	全市町					
事業費 (千円)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	計
	1,205	787	3,631	3,593	3,775	12,991
国県補助事業等						
関係市町の役割分担及び費用負担	金沢市	協議会を運営するとともに、各種事業の調整・研究を実施する。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	協議会に参加するとともに、各種事業の調整・研究に連携して取り組む。 必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。				

具体的取組 Ⅲ-7-③	情報通信網の整備	SDGs	 
概要	<p>圏域全体の情報通信網の整備を促進するため、連携して公衆無線LANの整備、オープンデータの拡充・普及・啓発に取り組む。</p> <p>(主な事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シビックテックイベント等を通じて、オープンデータの拡充及び普及啓発、市民協働の推進を図ることで、市民や行政のニーズに即した地域課題の解決につながるアプリケーションやサービスが提供されるようにする。 ・オープンガバメントの構築に向けて、石川中央都市圏におけるオープンデータの共通公開基盤を整備する。 ・地図情報システム (GIS) 等に活用する航空写真撮影を連携して実施する。 ・観光客等が手軽に利用できる公衆無線LAN環境を整備する。(再掲) 		

関係市町	全市町					
事業費 (千円)	2021 (R3) 36,228	2022 (R4) 38,858	2023 (R5) 52,332	2024 (R6) 26,033	2025 (R7) 35,110	計 188,561
国県補助事業等						
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	金沢市	公衆無線LANやオープンデータの整備拡充により、圏域の情報化を推進する。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	住民への周知を図るなど、事業実施に向けて連携して取り組む。 必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。				

具体的取組 Ⅲ-7-④	行政のデジタル化	SDGs	 
概要	<p>国のデジタル庁設置などのデジタル・ガバメント推進の動きと合わせて、本圏域でも、業務におけるAI・RPAなどの活用や電子申請、まちづくり情報システムといった行政サービスのデジタル化を推進する。</p> <p>(主な事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各市町において電子申請への対応を推進していくとともに、圏域全体で共通して利用可能なものについては、住民の利便性を高めるために、効率的な仕組みを検討する。 ・圏域内の基幹統計調査結果等を集約・共有するとともに、オープンデータとしてデータ公開サイトに掲載する。 		

関係市町	全市町					
事業費 (千円)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	計
	7,590	4,480	4,488	12,322	9,240	38,120
国県補助事業等						
関係市町の役割分担	金沢市	事業実施に必要な費用を負担する。				
費用負担	連携市町	必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。				




具体的取組 Ⅲ-7-⑤	公共施設等の総合管理における 広域連携の研究	SDGs	
概要	<p>公共施設の老朽化等に対応するため、公共施設等の総合管理に係る将来コストの軽減策等を共同で研究する。</p> <p>(主な事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等総合管理広域連携推進連絡会において、公共施設等総合管理に係る将来コストの軽減策等を共同で研究する。 		

関係市町	全市町					
事業費 (千円)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	計
	0	0	0	0	0	0
国県補助事業等						
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	金沢市	共同研究を推進し、必要な費用を負担する。				
	連携市町	共同研究に連携して取り組む。 必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。				

Ⅲ-8. 地産地消の推進

生産者と消費者との連携を促進し、圏域における地産地消に取り組む。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
圏域の農業産出額（再掲）	193億円 （2018(H30)年度）	193億円 （2025(R7)年度）



具体的取組 Ⅲ-8-①	地産地消の推進	SDGs	  
概要	<p>地域の農産物や水産物の付加価値を高め、圏域内での地産地消を推進する。</p> <p>（主な事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河北潟干拓地やそこで生産される農産物の魅力を発信し、産地の活性化を図る。（再掲） ・金沢港で水揚げされる水産物のブランド化に取り組み、魅力発信や消費拡大に取り組む。（再掲） 		

関係市町	全市町					
事業費 （千円）	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	計
	5,360	5,160	5,040	4,980	4,980	25,520
国県補助事業等		消費・安全対策交付金（地域での食育の推進事業）				
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	金沢市	連携市町及び関係団体との連絡体制を強化するとともに、圏域の農産物や水産物のマーケティング調査やプロモーションに取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	地域の関係団体や生産者等との連絡調整を行うとともに、事業実施に連携して取り組む。 必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。				


Ⅲ-9. 地域内外の住民との交流・移住促進

地域内外の住民との交流を促進するとともに、圏域の住みやすさを広く発信する等移住の促進に取り組む。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
住宅支援制度の活用による 県外からの移住者数	286人 (2019(R元)年度)	410人 (2025(R7)年度)
ふるさと納税件数	13,916件 (2019(R元)年度)	24,000件 (2025(R7)年度)

具体的取組 Ⅲ-9-①	住民交流の促進	SDGs	 
概要	<p>圏域における住民同士の交流事業を支援するとともに、利便性向上に向けて、住民票等の相互交付を実施する。</p> <p>(主な事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民による広域的な交流や活動に対して支援を行い、圏域の一体感醸成に努める。 ・利便性向上に向けて、住民票など証明書の相互交付を行う。 		

関係市町	全市町					
事業費 (千円)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	計
	5,413	4,924	4,710	4,734	1,900	21,681
国県補助事業等						
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	金沢市	交流を支援するとともに、住民票等の相互交付を実施する。事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	交流を促進するとともに、住民票等の相互交付を実施する。必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。				



具体的取組 Ⅲ-9-②	移住促進	SDGs	
概要	<p>圏域の住みやすさを広く発信することでUターンを促進するとともに、本圏域と継続的で多様な関わり方を望む関係人口の増加を目指す。</p> <p>(主な事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大都市圏での移住交流イベント等に共同出展するなど、連携して圏域の住みやすさを発信して、移住交流を推進する。 ・Uターン促進に向けた支援を拡充するなど、圏域の定住人口の増加を推進する。 ・定住人口の増加に向け、圏域外在住者の移住ニーズと、圏域の強みを分析・研究するとともに、効果的なプロモーションを検討する。 ・オンライン移住セミナーを開催する。 		

関係市町	全市町					
事業費 (千円)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	計
	13,040	20,940	30,740	28,540	27,540	120,800
国県補助事業等						
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	金沢市	大都市圏での移住フェアの開催や、広報資料の作成など移住促進事業に取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	共同フェアに参加するなど、事業実施に連携して取り組む。 必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。				




Ⅲ-10. 人材の育成とネットワーク構築

共同研修の実施等圏域における官民を通じた人材育成と圏域内外とのネットワーク構築に取り組む。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
人口社会動態 （転入者－転出者）	+900人 （2016(H28)～2020(R2)年平均）	+900人維持 （2025(R7)年）

具体的取組 Ⅲ-10-①	人材の育成	SDGs	 
概要	<p>地域全体の人材育成と交流促進に向けて、官民を通じた共同研修や技術者研修会を実施する。また、研修のオンライン実施やリモートワークの導入について検討する。</p> <p>（主な事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・圏域内の異業種交流研修を実施して、官民を通じた人材の育成を図る。 ・産業分野やまちづくり分野における勉強会等を実施し、共通課題についての情報共有や課題解決に向けた連携事業の検討を行う。 ・課税業務などの専門的な知識が求められる業務について広域研修を実施し、知識の習得や実務能力の向上を図る。 		

関係市町	全市町					
事業費 （千円）	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	計
	200	120	160	160	160	800
国県補助事業等						
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	金沢市	各研修の企画・運営を実施する。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	事業実施に連携して取り組む。 必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。				

具体的取組 Ⅲ-10-②	多様な人材の活躍推進	SDGs			
概要	<p>高齢者、子育て中の方、言語・文化が異なる外国人やLGBTなどの性的マイノリティの方等、多様な人々が活躍できるよう、働き方改革、男女共同参画や多文化共生の取組を進める。</p> <p>(主な事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石川中央都市圏で働く女性のネットワーク交流会を開催し、女性同士のネットワーク形成や女性ロールモデルの共有を図る。 ・多文化共生イベントの共同開催やボランティア育成研修を実施する。 ・圏域において男女共同参画を推進するための事業を実施する。 ・LGBTなどの性的マイノリティの人たちが、性のあり方を含めた個性や生き方を尊重されるよう、各市町の事例等の情報を共有しながら、圏域全体で理解促進に向けた取り組みを実施する。 				

関係市町	全市町					
事業費 (千円)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	計
	3,292	1,786	1,240	400	300	7,018
国県補助事業等						
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	金沢市	事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	必要に応じて、事業実施にかかる費用を負担する。				

4-3. 成果指標

本ビジョンの取組の成果を検証するため、「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」、「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」の各分野に関する指標を設定する。

I. 圏域全体の経済成長のけん引

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値	出典
連携事業の数	88事業 (2020(R2)年度)	100事業 (2025(R7)年度)	連携事業実績
各種支援制度の活用による創業件数（累計）	126件 (2019(R元)年度)	240件 (2025(R7)年度)	各市町制度利用実績
圏域の農業産出額	193億円 (2018(H30)年度)	193億円 (2025(R7)年度)	農林水産省データ
観光入り込み客数	1,164万人 (2019(R元)年)	1,180万人 (2025(R7)年)	統計から見た石川県の観光
外国人宿泊者数	61万人 (2019(R元)年)	82.1万人 (2025(R7)年)	金沢市観光調査

II. 高次の都市機能の集積・強化

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値	出典
圏域内医学部卒業者 圏域内就職率	29.5% (2019(R元)年度)	現状値より 増加 (2025(R7)年度)	大学就職率実績 (事務局調べ)
JR金沢駅乗客数	23,410人/日 (2018(H30)年度)	現状値より 増加 (2025(R7)年度)	石川県統計書
北陸鉄道石川線・浅野川線の乗客数	3,578千人 (2019(R元)年度)	3,700千人 (2025(R7)年度)	石川県統計書
外国人宿泊者数（再掲）	61万人 (2019(R元)年)	82.1万人 (2025(R7)年)	金沢市観光調査
大学生等の県内就職率	41.1% (2019(R元)年度)	50% (2025(R7)年度)	石川労働局データ

Ⅲ. 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値	出典
合計特殊出生率（金沢市）	1.48 (2018(H30)年度)	1.80 (2025(R7)年度)	金沢市衛生年報
公立図書館における 総貸出冊数	4,152,791冊 (2019(R元)年度)	4,524,000冊 (2025(R7)年度)	各市町貸出実績
河北潟干拓地ひまわり村 来場者数	23,435人 (2019(R元)年度)	30,000人 (2025(R7)年度)	参加者数実績
防災士資格取得者数（累計）	2,927人 (2019(R元)年度)	3,700人 (2025(R7)年度)	各市町 資格取得者数実績
河北潟の化学的酸素要求量 （COD）	5.4mg/l (2018(H30)年度)	5.0mg/l (2025(R7)年度)	河北潟水質浄化 連絡協議会
通勤時パーク・アンド・ライド 利用者数・台数	195人・315台 (2019(R元)年度)	1,500人・台 (2025(R7)年度)	利用実績
北陸鉄道石川線・浅野川線の 乗客数（再掲）	3,578千人 (2019(R元)年度)	3,700千人 (2025(R7)年度)	石川県統計書
共通フォーマットで公開する オープンデータの件数	3,143件 (2019(R元)年度)	3,300件 (2025(R7)年度)	各市町件数実績
電子申請システムを利用した 業務数	179件 (2019(R元)年度)	360件 (2025(R7)年度)	各市町業務数実績
圏域の農業産出額（再掲）	193億円 (2018(H30)年度)	193億円 (2025(R7)年度)	農林水産省データ
住宅支援制度の活用による 県外からの移住者数	286人 (2019(R元)年度)	410人 (2025(R7)年度)	各市町 制度利用実績
ふるさと納税件数	13,916件 (2019(R元)年度)	24,000件 (2025(R7)年度)	各市町件数実績
人口社会動態 （転入者－転出者）	+900人 (2016(H28) ～2020(R2) 年平均)	+900人維持 (2025(R7)年)	石川県の 人口と世帯

資料編

資料1. 圏域の医療機関

表 圏域内の救急医療機関

第三次救急 医療機関	金沢市	石川県立中央病院、国立大学法人金沢大学附属病院
	内灘町	金沢医科大学病院
第二次救急 医療機関	金沢市	浅ノ川総合病院、石川県済生会金沢病院、石川県立中央病院、石田病院、映寿会みらい病院、地域医療機能推進機構金沢病院、金沢有松病院、国立病院機構金沢医療センター、金沢循環器病院、金沢市立病院、金沢聖霊総合病院、金沢赤十字病院、金沢大学附属病院、金沢西病院、金沢宗広病院、木島病院、恵寿金沢病院、城北病院、整形外科米澤病院、藤井脳神経外科病院、北陸病院、南ヶ丘病院、加藤整形外科医院、さがら整形外科医院、高田整形外科内科医院、細川整形外科医院、三秋整形外科医院、森下整形外科医院
	白山市	公立つるぎ病院、公立松任石川中央病院、新村病院
	野々市市	金沢脳神経外科病院、ののいち白山醫院
	津幡町	河北中央病院
	内灘町	金沢医科大学病院
休日夜間 急患センター	金沢市	金沢広域急病センター

表 圏域内の周産期医療機関

総合周産期 母子医療センター	金沢市	石川県立中央病院
高度（地域）周産期 母子医療センター	金沢市	国立大学法人金沢大学附属病院、 国立病院機構金沢医療センター

表 圏域内の小児救急医療機関

休日当番医制	金沢市（日中）、白山市、野々市市（午前）
休日夜間急患センター	金沢広域急病センター
高度専門小児医療機関	石川県立中央病院、国立大学法人金沢大学附属病院、 金沢医科大学病院、国立病院機構金沢医療センター

表 圏域内の災害医療拠点

基幹災害拠点病院	金沢市	石川県立中央病院
地域災害拠点病院	金沢市	国立病院機構金沢医療センター、金沢市立病院、 金沢赤十字病院
	白山市	公立松任石川中央病院

※平成30年 石川県医療計画より

資料2. 圏域の高等教育機関

表 圏域内の高等教育機関の名称・学生数等 (人)

	高等教育機関名	主な学部、学科等	学生数	構成比
金沢市	金沢大学	人間社会学域、理工学域、 医薬保健学域	10,107	32.5%
	金沢美術工芸大学	美術工芸学部 美術科、デザイン科、工芸科	674	2.2%
	金沢星稜大学	経済学部、人間科学部 女子短期大学部：経営実務科	2,674	8.6%
	北陸大学	薬学部薬学科、未来創造学部	2,434	7.8%
	金沢学院大学	文学部、経営情報学部等 短期大学：食物栄養学科等	2,896	9.3%
	北陸学院大学	人間総合学部 短期大学部： コミュニティ文化学科等	735	2.4%
	国際高等専門学校	電気電子工学科、機械工学科、 グローバル情報工学科	203	0.7%
	白山市	金城大学	社会福祉学部、医療健康学部等 短期大学部：美術学科等	1,213
かなざわ 食マネジメント 専門職大学		フードサービスマネジメント学部	—	—
かほく市	石川県立看護大学	看護学部看護学科	380	1.2%
野々市市	石川県立大学	生物資源環境学部	586	1.9%
	金沢工業大学	工学部、情報フロンティア学部、 環境・建築学部等	6,415	20.6%
	放送大学	石川学習センター	787	2.5%
津幡町	石川工業 高等専門学校	電気工学科、環境都市工学科、 建築学科等	1,041	3.3%
内灘町	金沢医科大学	医学部医学科、看護学部看護学科	976	3.1%
圏域合計			31,121	100.0%

※各高等教育機関ウェブサイトより

学生数は大学・短大・大学院合計（令和元年または令和2年）

かなざわ食マネジメント専門職大学は令和3年4月開学

資料3. 圏域の主な観光地

表 圏域内の主な観光地

金沢市	兼六園、金沢城公園、成巽閣、長町武家屋敷跡、県立美術館、県立歴史博物館、金沢くらしの博物館、金沢市老舗記念館、寺島蔵人邸、ひがし・にし・主計町茶屋街、加賀友禅伝統産業会館、尾山神社、妙立寺、天徳院、近江町市場、湯涌温泉、中村記念美術館、安江金箔工芸館、泉鏡花記念館、室生犀星記念館、徳田秋聲記念館、鈴木大拙館、金沢蓄音器館、金沢文芸館、金沢湯涌江戸村、本多の森公園、金沢湯涌夢二館、金沢湯涌創作の森、金沢ふるさと偉人館、前田土佐守家資料館、金沢 21 世紀美術館、金沢能楽美術館、石川四高記念文化交流館、県立伝統産業工芸館、加賀本多博物館、石川県金沢港大野、からくり記念館、石川県銭谷五兵衛記念館、寺町台重要伝統的建造物群保存地区、卯辰山麓重要伝統的建造物群保存地区、谷口吉郎・吉生記念金沢建築館、国立工芸館 など
白山市	白山国立公園、白山温泉郷、手取峡谷・綿ヶ滝、松任海浜公園、小舞子海岸、白山セイモアスキー場、白山一里野温泉スキー場、白山白川郷ホワイトロード、白山恐竜パーク白峰、白峰重伝建保存地区、吉野工芸の里、白山吉野オートキャンプ場、鳥越城跡、白山比咩神社、獅子吼高原、ふれあい昆虫館、石川ルーツ交流館、千代女の里俳句館、白山ろくテーマパーク吉岡園地、呉竹文庫、松任中川一政記念美術館、太鼓の里体験学習館 など
かほく市	石川県西田幾多郎記念哲学館、喜多家しだれ桜、上山田貝塚、大海西山弥生の里、うみっこらんど七塚、高地谷林道「桜の道」、七塚中央公園、能登街道、道の駅高松 など
野々市市	御経塚遺跡・ふるさと歴史館、末松廃寺跡、喜多家住宅、郷土資料館、旧北国街道、ののいち椿館 など
津幡町	俱利伽羅不動寺、俱利伽羅不動尊西之坊鳳凰殿、龍ヶ峰城跡公園、歴史国道「北陸道」、俱利伽羅公園、石川県森林公園（三国山キャンプ場）、ひまわり村、河合谷・木窪大滝、峨山禅師生誕地、滝の谷霊水、河合谷の郷即売所、新幹線の見える丘公園、津幡ふるさと歴史館「れきしる」 など
内灘町	内灘砂丘・海岸、サンセットブリッジ内灘、道の駅内灘サンセットパーク、内灘町総合公園（パノラマ展望台、大型遊具海族船サンセット号）、風力発電所（サンセットウィング）、歴史民俗資料館「風と砂の館」、ハマナス群生地、井上靖文学碑、河北潟周辺、恋人の聖地（内灘海岸・サンセットブリッジ内灘周辺） など

※令和2年版 石川縣市町要覧、各市町ヒアリング結果より

資料4. 用語集

語句	ページ (初出)	説明
ICT	21	I nformation and C ommunication T echnology（情報通信技術）の略で、通信技術を活用したコミュニケーションのこと。情報処理だけではなく、インターネットのような通信技術を利用した産業やサービスなどの総称。
KPI	39	K ey P erformance I ndicator（重要業績評価指標）の略で、目標を達成する上で、その達成度合いを評価するための定量的な指標のこと。
LGBT	32	L esbian（レズビアン、女性同性愛者）、 G ay（ゲイ、男性同性愛者）、 B isexual（バイセクシュアル、両性愛者）、 T ransgender（トランスジェンダー、性別越境者）の頭文字をとった単語で、性的マイノリティ（性的少数者）の総称のひとつ。
MaaS	27	M obility（移動） a s a S erviceの頭文字で、すべての交通手段を1つのサービスと捉える新たな「移動」の概念。
MICE	46	M eeting（会議・研修・セミナー）、 I ncentive tour（報奨・招待旅行）、 C onventionまたは C onference（大学・学会・国際会議）、 E xhibition（展示会）の頭文字をとった造語で、ビジネストラベルの一つの形態。
RPA	70	R obotic P rocess A utomation（ロボティック・プロセス・オートメーション）の略で、これまで人間のみが対応可能と想定されていた作業や、より高度な作業を、人間に代わって実施できる認知技術を活用して代行・代替する取組のこと。
インバウンド	19	外国人が訪れてくる旅行のこと。日本へのインバウンドを訪日外国人旅行などという。
シビックテック	69	Civic（市民）とTech（テクノロジー）を組み合わせた造語で、市民がテクノロジーを活用して、地域が抱える課題を解決しようとする取組や考え方のこと。
スマートウェルネスシティ（SWC）	56	少子高齢化・人口減少が急速に進む中、高齢になっても地域で元気に暮らせる社会を実現するため、「健幸＝健康で幸せ（身体面の健康だけでなく、人々が生きがいを感じ、安心安全で豊かな生活を送れること）」を基本に据えた新しいまちづくりのこと。
マイクロツーリズム	19	自宅からおよそ1時間圏内の地元または近隣への近距離観光のこと。
モビリティ・マネジメント（MM）	66	多様な交通施策を活用し、個人や組織・地域のモビリティ（移動状況）が社会にも個人にも望ましい方向へと自発的に変化することを促す取組。
ワーケーション	32	Work（仕事）とVacation（休暇）を組み合わせた造語で、リゾート地や地方部など、普段の職場とは異なる場所で働きながら休暇取得を行うこと。

第2期 石川中央都市圏ビジョン

作成：金沢市

発行：令和3年（2021年）3月

改訂：令和4年（2022年）3月

令和5年（2023年）3月

令和6年（2024年）3月

編集：金沢市都市政策局企画調整課

〒920-8577

金沢市広坂1丁目1番1号

電話番号：076-220-2031

FAX 番号：076-264-2535

E-mail : kikaku@city.kanazawa.lg.jp

